

令和 2 年 度

稚内市公営企業会計決算審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計 〕

稚内市監査委員

(調 整 ペ ー ジ)

稚監査第 202 号

令和 3 年 9 月 2 日

稚内市長 工 藤 広 様

稚内市監査委員 村 里 範 生

稚内市監査委員 伊 藤 正 志

令和 2 年度稚内市公営企業会計決算審査意見の 提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度稚内市公営企業会計決算書その他関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

(調 整 ペ ー ジ)

目 次

1	審査の概要	7
	(1) 審査の対象	7
	(2) 審査の期間	7
	(3) 審査の方法	7
2	審査の結果	7
	(1) 病院事業会計	11
	1) 業務の状況について	11
	2) 予算の執行状況（決算報告書）について	13
	3) 経営成績（損益計算書）について	16
	4) 財政状況（貸借対照表）について	20
	5) 経営分析について	23
	6) 審査意見	24
	※ 決算審査資料（病院事業会計関係分）	
	資料1 予算決算対前年度比較表	29
	資料2-1 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 本院	30
	資料2-2 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 分院	32
	資料3-1 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 本院	34
	資料3-2 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 分院	36
	資料4-1 損益計算書対前年度比較表 本院	38
	資料4-2 損益計算書対前年度比較表 分院	40
	資料5-1 費用節別対前年度比較表 本院	42
	資料5-2 費用節別対前年度比較表 分院	44
	資料6 診療科（入院・外来）別収益状況対前年度比較表 本院	46
	資料7-1 貸借対照表対前年度比較表 本院	48
	資料7-2 貸借対照表対前年度比較表 分院	50
	資料8-1 経営分析表 本院	52
	資料8-2 経営分析表 分院	54
	(2) 水道事業会計	59
	1) 業務の状況について	59
	2) 予算の執行状況（決算報告書）について	60
	3) 経営成績（損益計算書）について	62
	4) 財政状況（貸借対照表）について	64
	5) 経営分析について	66
	6) 審査意見	66

※ 決算審査資料（水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	69
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	70
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	72
資料 4	損益計算書対前年度比較表	74
資料 5	費用節別対前年度比較表	76
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	78
資料 7	経営分析表	80
(3)	下水道事業会計	85
1)	業務の状況について	85
2)	予算の執行状況（決算報告書）について	86
3)	経営成績（損益計算書）について	88
4)	財政状況（貸借対照表）について	90
5)	経営分析について	91
6)	審査意見	92

※ 決算審査資料（下水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	95
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	96
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	98
資料 4	損益計算書対前年度比較表	100
資料 5	費用節別対前年度比較表	102
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	104
資料 7	経営分析表	106

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%)・・・原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0]・・・該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のもの。
- (3) [-]・・・該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△]・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和2年度 稚内市病院事業会計決算
- ② 令和2年度 稚内市水道事業会計決算
- ③ 令和2年度 稚内市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和3年6月14日から令和3年8月30日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和2年度各事業会計の決算報告書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認、各計数の正確性、予算の執行状況の適否及び実績等を検証し、更には、各事業の運営が公営企業として、経営の基本原則に基づいて執行されているかを会計帳票及び証拠書類との照合等を行ったほか、事業の経営内容の分析を行うとともに、関係部局に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在高については、3月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果を踏まえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された決算報告書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、表示された諸計数は、会計帳票及び証拠書類により照合の結果、適正に処理されていると認められた。

次に、病院事業会計及び水道事業会計並びに下水道事業会計における業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等の概要並びに決算審査による意見については以下に述べるとおりであり、指摘事項については十分な配慮を望むものである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

(調 整 ペ ー ジ)

病 院 事 業 会 計

(調 整 ペ ー ジ)

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

《本 院》

令和2年度の本院における業務実績をみると、年間延患者数は、入院では53,667人（前年度比16,208人減少）、外来では170,442人（前年度比15,709人減少）となっている。合計では224,109人（前年度比31,917人（12.5%）減少）となっている。

病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者の専用病床確保のための予定入院・手術の延期等、入院機能の一部制限等に伴う患者数の減少により、前年度に比較すると13.2ポイント下降し、44.3%となっている。

当年度の患者1人1日当りの医業収支は、収益が2万966円（前年度比761円増加）、費用が2万9,213円（前年度比3,305円増加）となり、費用が収益を8,247円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考
病 床 数		床	332	332	0	100.0	年度末現在
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	53,667	69,875	△ 16,208	76.8	
		1日平均	147	191	△ 44	77.0	
	外 来	年 計	170,442	186,151	△ 15,709	91.6	
		1日平均	699	769	△ 70	90.9	
	計	年 計	224,109	256,026	△ 31,917	87.5	
		1日平均	846	960	△ 114	88.1	
病 床 利 用 率		%	44.3	57.5	△ 13.2 ㊦	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	317.6	266.4	51.2 ㊦	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	30	32	△ 2	93.8	} 会計年度任用職員を除く
	看 護 師 (准)	人	236	243	△ 7	97.1	
	医 療 技 術 員	人	54	54	0	100.0	
	事 務 職 員	人	24	25	△ 1	96.0	
	そ の 他 職 員	人	4	2	2	200.0	
計		人	348	356	△ 8	97.8	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	20,966	20,205	761	103.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	29,213	25,908	3,305	112.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

《分 院》

令和2年度の分院における業務実績をみると、年間延患者数は、入院では12,485人（前年度比965人増加）、外来では7,497人（前年度比14人減少）となっている。合計では19,982人（前年度比951人（5.0%）増加）となっている。

病床利用率は、入院患者数の増加により、前年度に比較すると6.1ポイント増加し76.0%となっている。

当年度の患者1人1日当りの医業収支は、収益が8,862円（前年度比530円減少）、費用が1万6,337円（前年度比2,264円減少）となり、費用が収益を7,475円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考	
病 床 数		床	45	45	0	100.0	年度末現在	
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	人	12,485	11,520	965	108.4	
		1日平均	人	34	31	3	109.7	
	外 来	年 計	人	7,497	7,511	△ 14	99.8	
		1日平均	人	31	31	0	100.0	
	計	年 計	人	19,982	19,031	951	105.0	
		1日平均	人	65	62	3	104.8	
病 床 利 用 率		%	76.0	69.9	6.1 點	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	60.0	65.2	△ 5.2 點	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	1	1	0	100.0	} 会計年度任用職員を 除く	
	看 護 師 (准)	人	14	12	2	116.7		
	医 療 技 術 員	人	2	3	△ 1	66.7		
	事 務 職 員	人	2	3	△ 1	66.7		
	そ の 他 職 員	人	4	5	△ 1	80.0		
	計	人	23	24	△ 1	95.8		
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	8,862	9,392	△ 530	94.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	16,337	18,601	△ 2,264	87.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
本 院 医 業 収 益	4,665,588,000	4,707,450,014	41,862,014
分 院 医 業 収 益	183,175,000	178,046,744	△ 5,128,256
本 院 医 業 外 収 益	2,308,791,000	2,269,582,456	△ 39,208,544
分 院 医 業 外 収 益	139,473,000	139,393,388	△ 79,612
本 院 特 別 利 益	125,842,000	126,035,411	193,411
分 院 特 別 利 益	2,711,000	2,655,830	△ 55,170
合 計	7,425,580,000	7,423,163,843	△ 2,416,157

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	52,285,984円
	外来収益	△ 13,415,232円
	その他医業収益	4,284,281円
	感染収益	△ 1,293,019円
分院医業収益	入院収益	△ 4,660,332円

上記のとおり、本院医業収益の入院収益の増加は新型コロナウイルス感染症の影響により延べ入院患者数は減少したものの、高額薬剤の使用により診療単価が増加したことによるものである。外来収益の減少は見込患者数の減少によるものであり、その他医業収益の増加は公衆衛生活動収益が収入予定を上回ったことによるものであり、感染収益の減少は見込患者数の減少によるものである。

分院医業収益の入院収益の減少は、令和2年4月の診療報酬改定での入院基本料の逡減率拡大による入院単価の減少及び入院患者数が3月補正編成時の想定人数を下回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 医 業 費 用	6,909,694,000	6,788,221,952	121,472,048	98.2
分 院 医 業 費 用	343,526,000	336,349,400	7,176,600	97.9
本 院 医 業 外 費 用	96,946,000	92,856,200	4,089,800	95.8
分 院 医 業 外 費 用	3,086,000	2,368,759	717,241	76.8
本 院 特 別 損 失	177,872,000	177,792,040	79,960	99.9
分 院 特 別 損 失	2,741,000	2,680,622	60,378	97.8
合 計	7,533,865,000	7,400,268,973	133,596,027	98.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給 与 費	9,329,196 円
	材 料 費	40,974,218 円
	経 費	70,552,640 円
分院医業費用	給 与 費	2,950,235 円
	材 料 費	1,423,372 円
	経 費	2,694,685 円
本院医業外費用	雑 支 出	2,007,652 円

上記のとおり、本院医業費用における不用額は、給与費では手当が、材料費では薬品費が、経費では報償費、旅費交通費、賃借料及び委託料が主なものである。

分院医業費用における不用額は、給与費では給料及び手当が、材料費では診療材料費が、経費では光熱水費及び委託料が主なものである。

本院医業外費用における不用額は、雑支出では医療費還付過年度分及び新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位:件・円)

事 由	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び生活困窮	0	0	0	0	0	0
転 出 先 不 明	0	0	0	0	0	0
死 亡	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	2	422,435	△ 2	△ 422,435
合 計	0	0	2	422,435	△ 2	△ 422,435

※令和2年度の不納欠損はなし

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
本 院 企 業 債	148,500,000	148,500,000	0
本 院 出 資 金	246,309,000	246,309,000	0
分 院 出 資 金	500,000	500,000	0
本 院 投 資 収 入	10,271,000	8,198,000	△ 2,073,000
本 院 寄 附 金	1,271,000	1,331,440	60,440
分 院 寄 附 金	100,000	90,000	△ 10,000
本 院 道 補 助 金	104,000,000	104,000,000	0
分 院 道 補 助 金	1,650,000	1,650,000	0
合 計	512,601,000	510,578,440	△ 2,022,560

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院投資収入 その他投資収入 △ 2,073,000 円

上記のとおり、本院投資収入のその他投資収入の減少は、医療職員修学貸付金返還金の減少によるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 建 設 改 良 費	446,072,000	446,045,072	26,928	99.9
分 院 建 設 改 良 費	1,650,000	1,650,000	0	100.0
本 院 企 業 債 償 還 金	185,095,000	185,094,977	23	99.9
分 院 企 業 債 償 還 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
本 院 奨 学 貸 付 金	30,800,000	30,200,000	600,000	98.1
合 計	664,617,000	663,990,049	626,951	99.9

上記のとおり、支出については概ね予算現額どおりの決算額となった。

なお、本院の資本的収支不足額 1 億 5,300 万 1,609 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補て

んし、分院の資本的収支不足額 41 万円は、本院運用金で措置している。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3-2 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

《本院》

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
7,092,743,499	7,048,652,969	44,090,530

上記のとおり、当年度の本院事業会計は、4,409 万 530 円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

年 度 科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
本院医業収益	4,698,626,930	5,172,890,694	△ 474,263,764	△ 9.2
本院医業外収益	2,268,081,158	1,329,990,662	938,090,496	70.5
本院特別利益	126,035,411	1,442,483	124,592,928	8,637.4
合 計	7,092,743,499	6,504,323,839	588,419,660	9.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	△ 514,385,277 円
	外来収益	△ 9,938,789 円
	感染収益	44,279,981 円
	他会計負担金	27,530,000 円
	その他医業収益	△ 21,749,679 円
本院医業外収益	他会計補助金	155,946,000 円
	他会計負担金	△ 56,721,000 円
	国庫補助金	85,537,000 円
	道補助金	765,306,000 円
	その他医業外収益	△ 11,695,574 円
本院特別利益	その他特別利益	2,163,500 円
	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	122,467,320 円

本院医業収益のうち、入院収益では予定手術の延期等入院機能の一部制限をしたことで入院患者数が大きく減少したことから各科で収益が減少し、外来収益では抗がん剤治療による増収等により患者 1 人当たりの単価が上昇したが外来診療の一部制限による患者数の減等により全体と

しては減少しており、感染収益では新型コロナウイルス感染症患者の受け入れにより増加し、他会計負担金では救急医療の確保に要する経費が増加し、その他医業収益では外来患者数が減少したことで全体的に前年度を大幅に下回った。

本院医業外収益のうち、他会計補助金では新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金（感染症対策経費・重症者用病床確保経費）の追加により増加し、他会計負担金では高額医療機器に関する償還が終了したことにより減少し、国庫補助金及び道補助金では新型コロナウイルス感染症に係る補助金の申請を行ったため増加し、その他医業外収益では今年度の損害賠償保険料収入がなかったことにより減少している。

本院特別利益のうち、その他特別利益では修学資金の貸付金に対する違約金収入が増加し、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金は新たに増加している。

収益全体では5億8,841万9,660円（9.0%）の増加となっている。

(2) 費用 (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
本 院 医 業 費 用	6,546,817,629	6,633,183,760	△ 86,366,131	△ 1.3
本 院 医 業 外 費 用	324,043,300	253,846,855	70,196,445	27.7
本 院 特 別 損 失	177,792,040	35,283,537	142,508,503	403.9
合 計	7,048,652,969	6,922,314,152	126,338,817	1.8

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給 与 費	△ 25,834,343 円
	材 料 費	35,565,759 円
	経 費	△ 6,109,745 円
	減 価 償 却 費	△ 69,357,155 円
	資 産 減 耗 費	1,829,133 円
	研 究 研 修 費	△ 22,459,780 円
本院医業外費用	患 者 外 給 食 費	1,465,415 円
	繰 延 勘 定 償 却	5,251,367 円
	雑 支 出	76,780,036 円
	補 償 金	△ 12,844,230 円
本院特別損失	投 資 除 却 費	20,500,000 円
	新型コロナウイルス感染症 対 応 従 事 者 慰 労 金	122,400,000 円

本院医業費用のうち、給与費では職員数減やコロナ禍における業務量の減により減少し、材料

費では抗がん剤治療実績により増加し、経費では医療器械の修繕件数の増もあったが電気料金の基本料金更改やA重油単価の減額により光熱水費及び暖房料等負担金が減少し、減価償却費では病院情報システムの減価償却が終了したことにより減少し、資産減耗費では高額医療器械の固定資産除却があったことにより増加し、研究研修費では医師等の学会及び研修会が中止になったことにより減少している。

本院医業外費用のうち、患者外給食費では人件費、食材費の上昇等により増加し、繰延勘定償却では控除対象外消費税償却分が増加し、雑支出では新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の活用及び消費税率の改定に伴う控除対象外消費税が増加し、補償金では損害賠償事案がなかったため減少している。

本院特別損失のうち、投資除却費では除却対象者の増により増加し、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金は新たに増加している。

費用全体では、1億2,633万8,817円（1.8%）の増加となっている。

《分院》

（単位：円）

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
319,031,258	340,423,577	△ 21,392,319

当年度の分院事業会計は、2,139万2,319円の純損失となった。

(1) 収 益

（単位：円・%）

年 度 科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
分院医業収益	177,090,375	178,746,658	△ 1,656,283	△ 0.9
分院医業外収益	139,285,053	191,756,401	△ 52,471,348	△ 27.4
分院特別利益	2,655,830	0	2,655,830	—
合 計	319,031,258	370,503,059	△ 51,471,801	△ 13.9

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業収益	入 院 収 益	△ 2,092,510 円
分院医業外収益	他 会 計 補 助 金	△ 50,675,000 円
	他 会 計 負 担 金	6,614,000 円
	国 庫 補 助 金	2,500,000 円
	道 補 助 金	2,600,000 円

	長期前受金戻入	△ 13,459,664 円
	新型コロナウイルス感染症	
分院特別利益	対応従事者慰労金	2,655,830 円

分院医業収益のうち、入院収益では令和2年4月診療報酬改定の入院基本料の逓減率拡大による入院単価の減のため減少している。

分院医業外収益のうち、他会計補助金では経営健全化経費の繰り入れの廃止により減少し、他会計負担金ではリハビリテーション医療に要する経費の不採算経費新設により増加し、国庫補助金では新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金の申請により新たに増加し、道補助金では医療機関・薬局等における感染症拡大防止等支援事業補助金の申請により新たに増加し、長期前受金戻入では平成14年度に補助金等により取得した固定資産が令和元年度で収益化がほぼ終了となったことにより減少している。

分院特別利益のうち、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金は新たに増加している。

収益全体では、5,147万1,801円（13.9%）の減少となっている。

(2) 費用 (単位:円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分院医業費用	326,453,303	354,004,975	△ 27,551,672	△ 7.8
分院医業外費用	11,289,652	11,343,881	△ 54,229	△ 0.5
分院特別損失	2,680,622	53,508	2,627,114	4,909.8
合計	340,423,577	365,402,364	△ 24,978,787	△ 6.8

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業費用	給与費	△ 17,006,918 円
	経費	3,139,428 円
	減価償却費	△ 13,226,184 円
分院特別損失	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	2,650,000 円

分院医業費用のうち、給与費では職員数減及び人事異動に伴う手当等の減により減少し、経費では消耗品費及び委託料の増により増加し、減価償却費では建物に係る償却費の減により減少している。

分院特別損失のうち、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金は新たに増加している。

費用全体では、2,497万8,787円（6.8%）の減少となっている。

※ 経営成績（損益）に関する資料は、資料4-1から資料6までに掲げたとおりである。

4 財政状況（貸借対照表）について（※税抜き）

《本院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,673,839,737	4,645,706,103	28,133,634	0.6
流 動 資 産	1,272,991,920	1,118,710,251	154,281,669	13.8
繰 延 資 産	—	—	—	—
合 計	5,946,831,657	5,764,416,354	182,415,303	3.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 資 産	建 物	△ 85,522,526 円
	器 械 備 品	137,358,709 円
	リ ー ス 資 産	△ 5,439,960 円
	医療職員修学貸付金	△ 32,498,000 円
	長期前払消費税	14,874,544 円
流 動 資 産	現 金 預 金	50,722,625 円
	未 収 金	83,772,089 円
	分 院 運 用 金	20,000,000 円

固定資産のうち、建物では建設改良工事等により建物及び附属設備が増となった分を減価償却費が上回ったことにより減少し、器械備品では新規取得資産が既存資産の減価償却費を上回ったことにより増加し、リース資産では新規契約がなかったため減少し、医療職員修学貸付金では貸付金対象者の減及び除却対象者の増により減少し、長期前払消費税は増加している。

流動資産のうち、現金預金では新型コロナウイルス感染拡大の影響で医業収益は減少となったが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の申請を行ったことと一般会計から感染症対策経費として新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより増加し、未収金では医業未収金は減少したが新型コロナウイルス感染症に係る各種補助金に対する未収金の増により増加し、分院運用金では分院の一時借入金が増加に伴い本院からの運用金が増加となっている。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	2,185,313,165	2,169,747,479	15,565,686	0.7
流動負債	865,278,437	1,087,365,352	△ 222,086,915	△ 20.4
繰延収益	316,986,360	219,780,798	97,205,562	44.2
負債合計	3,367,577,962	3,476,893,629	△ 109,315,667	△ 3.1
資本金	11,440,546,454	11,194,237,454	246,309,000	2.2
剰余金	△ 8,861,292,759	△ 8,906,714,729	45,421,970	△ 0.5
資本合計	2,579,253,695	2,287,522,725	291,730,970	12.8
合計	5,946,831,657	5,764,416,354	182,415,303	3.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	リース債務	△ 6,236,424 円
	引当金	21,981,551 円
流動負債	一時借入金	△ 200,000,000 円
	企業債	△ 36,415,536 円
	引当金	15,161,906 円
繰延収益	長期前受金	97,205,562 円
資本金	自己資本金	246,309,000 円
剰余金	資本剰余金	1,331,440 円
	欠損金	△ 44,090,530 円

固定負債のうち、リース債務では新規契約がなかったため減少し、引当金では退職給付引当金が増加している。

流動負債のうち、一時借入金では新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の交付を受けたことにより資金繰りが改善したため減少し、企業債では償還金額が借入金額を上回ったことにより減少し、引当金では賞与引当金及び法定福利費引当金が増加している。

繰延収益のうち、長期前受金では新型コロナウイルス感染症に係る補助金で資産購入及び施設改修を行ったことにより増加している。

資本金のうち、自己資本金では一般会計から出資を受けたことにより増加している。

剰余金のうち、資本剰余金では寄附金の増により増加し、欠損金では患者受け入れ制限や手術件数の減による入院収益の大幅減を新型コロナウイルス感染症に係る補助金の交付を受けたことにより減収分の補填がされたため結果として純利益を計上したことで減少している。

当年度においては純利益が生じ、当年度末未処理欠損金は91億7,313万6,940円となってい

る。

《分院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	153,360,904	158,619,760	△ 5,258,856	△ 3.3
流動資産	52,008,176	46,451,513	5,556,663	12.0
合計	205,369,080	205,071,273	297,807	0.1

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 6,294,114 円
流動資産	現金預金	4,807,954 円

固定資産のうち建物は固定資産の増加がなかったため減価償却により減少し、流動資産のうち現金預金は収支悪化による資金減少に対応するため本院運用金を増額対応したことにより増加している。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	145,858,816	144,154,028	1,704,788	1.2
流動負債	204,394,055	183,278,266	21,115,789	11.5
繰延収益	52,308,888	54,029,339	△ 1,720,451	△ 3.2
負債合計	402,561,759	381,461,633	21,100,126	5.5
資本金	115,960,000	115,460,000	500,000	0.4
剰余金	△ 313,152,679	△ 291,850,360	△ 21,302,319	7.3
資本合計	△ 197,192,679	△ 176,390,360	△ 20,802,319	11.8
合計	205,369,080	205,071,273	297,807	0.1

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	△ 1,000,000 円
	引当金	2,704,788 円
流動負債	未払金	1,224,492 円

	繰延収益	その他流動負債	20,236,459円
	剰余金	長期前受金	△1,720,451円
		欠損金	21,392,319円

固定負債のうち、企業債では新たな企業債の発行がなかったことにより減少し、引当金では退職給付引当金が増加している。

流動負債のうち、未払金では当年度医業未払金が増加し、その他流動負債では本院運用金の増により増加している。

繰延収益は長期前受金が減少し、剰余金は欠損金が増加している。

当年度は、2,139万2,319円の純損失を計上したため剰余金の欠損金は増加し、当年度未処理欠損金は3億4,007万9,227円となっている。

※ 財政状況に関する資料は、資料7-1から資料7-2に掲げたとおりである。

5 経営分析について

《本院》

計数的分析の結果、固定長期適合率は92.0%（理想比率100%以下）、当座比率は127.3%（理想比率100%以上）、現金比率は22.7%（理想比率20%以上）で理想比率を上回っている。しかし、負債比率は105.3%（理想比率100%以下）、固定比率は161.4%（理想比率100%以下）、流動比率は147.1%（理想比率200%以上）で、いずれも理想比率を下回っている。

また、総収支比率は100.6%（理想比率100%以上）で前年度より6.6ポイント好転し、営業収支比率は71.8%（理想比率100%以上）で前年度より6.2ポイント悪化した。今年度については純利益を計上しているが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の影響によるものであり、依然として厳しい経営状況が続いている。

《分院》

固定長期適合率は15,728.9%（理想比率100%以下）、固定比率は△105.9%（自己資本がマイナスの場合を除き、理想比率100%以下。負債比率において同じ。）、流動比率は25.4%（理想比率200%以上）、当座比率は25.2%（理想比率100%以上）、現金比率は12.3%（理想比率20%以上）負債比率は△241.7%（理想比率100%以下）で、いずれも理想比率を下回っている。

営業収支比率は54.2%（理想比率100%以上）で前年度より3.7ポイント好転、総収支比率は93.7%（理想比率100%以上）で前年度より7.7ポイント悪化し、今年度は純損失を計上し営業収支改善には至っていない。

※ 経営分析に関する資料は、資料8-1から資料8-2に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和2年度の病院事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

令和2年度は一昨年からはまった新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、感染症患者の対応や感染防止対策に力を割くこととなり、病院経営に大きな影響を受け、継続して行ってきた取組の一部を制限せざるを得なかった。

本院については、このような状況の中、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに起因する入院・外来診療の一部休止に伴う患者数の減少、専用病床の確保に伴う患者数の減少、長期入院患者の社会復帰に向けた取組による精神神経科病棟の入院患者数の減少等、医業収益の減益要因を感染症病床確保に係る補助金等の交付という医業外収益の増益要因が上回った。

その結果、収益的収入は前年度に比して5億8,842万円増加し、収支全体では4億6,208万円の改善となり、当年度純利益として4,409万円を計上し累積赤字は91億7,314万円となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、医師の確保はこれまで以上に困難を極めることが予想されるが、複数の診療科では常勤医が確保されていないことから、市民の健康と安全のために、引き続き医師の確保に努めていただきたい。

分院については、本院からの転院患者が増加するなど入院患者数は増加し、病床利用率は76.0%と前年より6.1ポイント上昇したものの、入院基本料の通減率が拡大されたことにより入院単価が減少したため全体の医業収益は減少し、基準外繰入の精査による経営健全化経費の繰入を廃止したことにより医業外収益も減少した。

その結果、収益状況は当年度純損失として2,139万円を計上し、累積赤字は3億4,008万円に増加した。

国の療養病床における施設基準の厳格化が想定されることから医業収益の大幅な増益は期待できず、施設の老朽化等に伴う費用の増大が見込まれるため厳しい経営が予想されるが、引き続き介護関連事業所との連携強化に努め、地域にとって必要な慢性期医療の確保に向けた取り組みを行っていただきたい。

世界中で新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、病院事業に対する市民の期待はこれまで以上に大きなものがある。

最初に新型コロナウイルス感染症患者を入院受入してからこれまでの間、院内クラスターを発

生させることなく一定の制限を除いて病院機能を継続させてきたことは、医療提供に対する誠実さ勤勉さを体現するものであり、医師、医療スタッフその他の病院事業運営にかかわる職員すべてに感謝と励ましの言葉を贈りたい。

全国的に感染拡大の勢いは未だ収まることを知らず、医療現場の厳しさは増すばかりであるが、職員に本市の医療を長く支えていただくためにも労働環境に配慮しつつ、地域の基幹病院としての役割を果たすべく、今後も必要な診療体制の維持と経営の効率化に努めていただきたい。

(調 整 ペ ー ジ)

決 算 審 査 資 料
(病 院 事 業)

(調 整 ペ ー ジ)

予算決算対前年度比較表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

科目	区分	予 算		現 額		決 算	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 病院事業収益							
(1) 本院医業収益		4,665,588,000	5,128,371,000	4,707,450,014	5,182,440,507		
(2) 分院医業収益		183,175,000	182,844,000	178,046,744	179,577,496		
(3) 本院医業外収益		2,308,791,000	1,331,910,000	2,269,582,456	1,331,247,179		
(4) 分院医業外収益		139,473,000	191,934,000	139,393,388	191,860,694		
(5) 本院特別利益		125,842,000	1,364,000	126,035,411	1,442,483		
(6) 分院特別利益		2,711,000	1,000	2,655,830	0		
合 計		7,425,580,000	6,836,424,000	7,423,163,843	6,886,568,359		

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 病院事業費用									
(1) 本院医業費用		6,909,694,000	6,878,035,000	6,788,221,952	6,850,291,216	98.2	99.6		
(2) 分院医業費用		343,526,000	371,858,000	336,349,400	362,729,674	97.9	97.5		
(3) 本院医業外費用		96,946,000	50,556,000	92,856,200	47,642,513	95.8	94.2		
(4) 分院医業外費用		3,086,000	3,814,000	2,368,759	3,452,911	76.8	90.5		
(5) 本院特別損失		177,872,000	35,284,000	177,792,040	35,283,537	99.9	99.9		
(6) 分院特別損失		2,741,000	54,000	2,680,622	53,508	97.8	99.1		
合 計		7,533,865,000	7,339,601,000	7,400,268,973	7,299,453,359	98.2	99.5		

※ 消費税を含む。

2 資本の収支

収 入

(単位：円)

科目	区分	予 算		現 額		決 算	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本の収入							
(1) 本院企業債		148,500,000	125,400,000	148,500,000	125,300,000		
(2) 分院企業債		-	9,200,000	-	9,200,000		
(3) 本院出資金		246,309,000	280,447,000	246,309,000	280,447,000		
(4) 分院出資金		500,000	9,525,000	500,000	9,525,000		
(5) 本院投資収入		10,271,000	4,290,000	8,198,000	5,007,500		
(6) 本院寄附金		1,271,000	150,000	1,331,440	320,000		
(7) 分院寄附金		100,000	100,000	90,000	100,000		
(8) 本院道補助金		104,000,000	-	104,000,000	-		
(9) 分院道補助金		1,650,000	-	1,650,000	-		
合 計		512,601,000	429,112,000	510,578,440	429,899,500		

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本の支出									
(1) 本院建設改良費		446,072,000	268,038,000	446,045,072	268,033,545	99.9	99.9		
(2) 分院建設改良費		1,650,000	18,360,000	1,650,000	18,360,000	100.0	100.0		
(3) 本院企業債償還金		185,095,000	229,906,000	185,094,977	229,905,367	99.9	99.9		
(4) 分院企業債償還金		1,000,000	850,000	1,000,000	850,000	100.0	100.0		
(5) 本院奨学貸付金		30,800,000	35,140,000	30,200,000	34,540,000	98.1	98.3		
合 計		664,617,000	552,294,000	663,990,049	551,688,912	99.9	99.9		

※ 消費税を含む。

科目別決算（収入）

本院

科目		令和2年度				令 調定額
		令 調定額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	
収 入 的	入院収益	2,230,257,984	1,854,122,498	376,135,486	83.1	2,744,717,390
	外来収益	2,043,621,768	1,717,599,350	326,022,418	84.0	2,053,645,712
	感染収益	44,279,981	17,128,417	27,151,564	38.7	0
	他会計負担金	243,602,000	243,602,000	0	100.0	216,072,000
	その他医業収益	145,688,281	134,684,073	11,004,208	92.4	168,005,405
	計（医業収益）	4,707,450,014	3,967,136,338	740,313,676	84.3	5,182,440,507
	受取利息配当金	535	535	0	100.0	538
	他会計補助金	753,681,000	753,681,000	0	100.0	597,735,000
	他会計負担金	602,186,000	602,186,000	0	100.0	658,907,000
	道補助金	795,524,000	684,064,000	111,460,000	86.0	30,218,000
	患者外給食収益	5,145,300	4,689,430	455,870	91.1	4,877,210
	その他医業外収益	18,037,183	17,367,953	669,230	96.3	29,552,376
	国庫補助金	88,214,000	61,364,000	26,850,000	69.6	2,677,000
	長期前受金戻入	6,794,438	6,794,438	0	100.0	7,280,055
	計（医業外収益）	2,269,582,456	2,130,147,356	139,435,100	93.9	1,331,247,179
	過年度損益修正益	1,234,591	1,234,591	0	100.0	1,272,483
その他特別利益	2,333,500	2,333,500	0	100.0	170,000	
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	122,467,320	122,467,320	0	100.0		
計（特別利益）	126,035,411	126,035,411	0	100.0	1,442,483	
小計	7,103,067,881	6,223,319,105	879,748,776	87.6	6,515,130,169	
資 本 的 収 入	企業債	148,500,000	148,500,000	0	100.0	125,300,000
	出資金	246,309,000	246,309,000	0	100.0	280,447,000
	投資収入	8,198,000	8,198,000	0	100.0	5,007,500
	道補助金	104,000,000	93,641,000	10,359,000	90.0	
	寄附金	1,331,440	1,331,440	0	100.0	320,000
	小計	508,338,440	497,979,440	10,359,000	98.0	411,074,500
合計		7,611,406,321	6,721,298,545	890,107,776	88.3	6,926,204,669
未 過 収 年 度	過年度医業未収金	791,102,095	773,358,014	16,852,041	97.8	695,024,820
	過年度医業外未収金	31,177,633	31,177,633	0	100.0	35,967,103
合計		822,279,728	804,535,647	16,852,041	97.8	730,991,923
総計		8,433,686,049	7,525,834,192	904,887,442	89.2	7,657,196,592

- ※ 消費税を含む。（注）
- 1 過年度未収金の令和2年度未収入額は、過年度損益修正損 892,040円
 - 2 過年度未収金の令和元年度未収入額は、過年度損益修正損 1,283,537円、
 - 3 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金 2,072,375円を差し引いた額である。
 - 4 総計の令和元年度未収入額は、貸倒引当金 1,164,375円を差し引いた額である。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
2,300,230,679	444,486,711	83.8	△ 514,459,406	△ 446,108,181	△ 68,351,225	△ 18.7
1,738,273,019	315,372,693	84.6	△ 10,023,944	△ 20,673,669	10,649,725	△ 0.5
0	0	—	44,279,981	17,128,417	27,151,564	—
216,072,000	0	100.0	27,530,000	27,530,000	0	12.7
153,895,493	14,109,912	91.6	△ 22,317,124	△ 19,211,420	△ 3,105,704	△ 13.3
4,408,471,191	773,969,316	85.1	△ 474,990,493	△ 441,334,853	△ 33,655,640	△ 9.2
538	0	100.0	△ 3	△ 3	0	△ 0.6
597,735,000	0	100.0	155,946,000	155,946,000	0	26.1
658,907,000	0	100.0	△ 56,721,000	△ 56,721,000	0	△ 8.6
0	30,218,000	0.0	765,306,000	684,064,000	81,242,000	2,532.6
4,510,740	366,470	92.5	268,090	178,690	89,400	5.5
28,959,213	593,163	98.0	△ 11,515,193	△ 11,591,260	76,067	△ 39.0
2,677,000	0	100.0	85,537,000	58,687,000	26,850,000	3,195.3
7,280,055	0	100.0	△ 485,617	△ 485,617	0	△ 6.7
1,300,069,546	31,177,633	97.7	938,335,277	830,077,810	108,257,467	70.5
1,272,483	0	100.0	△ 37,892	△ 37,892	0	△ 3.0
170,000	0	100.0	2,163,500	2,163,500	0	1,272.6
			122,467,320	122,467,320	0	—
1,442,483	0	100.0	124,592,928	124,592,928	0	8,637.4
5,709,983,220	805,146,949	87.6	587,937,712	513,335,885	74,601,827	9.0
125,300,000	0	100.0	23,200,000	23,200,000	0	18.5
280,447,000	0	100.0	△ 34,138,000	△ 34,138,000	0	△ 12.2
5,007,500	0	100.0	3,190,500	3,190,500	0	63.7
			104,000,000	93,641,000	10,359,000	—
320,000	0	100.0	1,011,440	1,011,440	0	316.1
411,074,500	0	100.0	97,263,940	86,904,940	10,359,000	23.7
6,121,057,720	805,146,949	88.4	685,201,652	600,240,825	84,960,827	9.9
676,174,069	17,132,779	97.3	96,077,275	97,183,945	△ 280,738	13.8
35,967,103	0	100.0	△ 4,789,470	△ 4,789,470	0	△ 13.3
712,141,172	17,132,779	97.4	91,287,805	92,394,475	△ 280,738	12.5
6,833,198,892	821,115,353	89.2	776,489,457	692,635,300	83,772,089	10.1

を差し引いた額である。

不納欠損金 422,435円、補償金振替 12,000円を差し引いた額である。

科目別決算（収入）

分院

科目		令和2年度				令 調 定 額
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	
収 益 的 収 入	入 院 収 益	131,782,668	113,565,499	18,217,169	86.2	133,875,178
	外 来 収 益	35,743,720	30,686,951	5,056,769	85.9	36,132,241
	そ の 他 医 業 収 益	10,520,356	9,974,112	546,244	94.8	9,570,077
	計（医業収益）	178,046,744	154,226,562	23,820,182	86.6	179,577,496
	受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	0
	他 会 計 補 助 金	5,022,000	5,022,000	0	100.0	55,697,000
	他 会 計 負 担 金	124,709,000	124,709,000	0	100.0	118,095,000
	国 庫 補 助 金	2,500,000	0	2,500,000	0.0	0
	道 補 助 金	2,600,000	2,600,000	0	100.0	0
	患 者 外 給 食 収 益	815,970	753,430	62,540	92.3	870,140
	長 期 前 受 金 戻 入	3,370,451	3,370,451	0	100.0	16,830,115
	そ の 他 医 業 外 収 益	375,967	343,526	32,441	91.4	368,439
	計（医業外収益）	139,393,388	136,798,407	2,594,981	98.1	191,860,694
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	0
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	2,655,830	2,655,830	0	100.0	0
	計（特別利益）	2,655,830	2,655,830	0	100.0	0
小 計	320,095,962	293,680,799	26,415,163	91.7	371,438,190	
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	—	9,200,000
	出 資 金	500,000	500,000	0	100.0	9,525,000
	寄 附 金	90,000	90,000	0	100.0	100,000
	道 補 助 金	1,650,000	1,650,000	0	100.0	0
	小 計	2,240,000	2,240,000	0	100.0	18,825,000
合 計		322,335,962	295,920,799	26,415,163	91.8	390,263,190
未 過 年 度 未 収 金	過 年 度 医 業 未 収 金	25,736,057	25,638,975	66,460	99.6	26,393,358
	過 年 度 医 業 外 未 収 金	97,346	97,346	0	100.0	289,961
合 計		25,833,403	25,736,321	66,460	99.6	26,683,319
総 計		348,169,365	321,657,120	26,479,623	92.4	416,946,509

※ 消費税を含む。

- 1 過年度未収金の令和2年度未収入額は、過年度損益修正損 30,622円を差し
- 2 過年度未収金の令和元年度未収入額は、過年度損益修正損 53,508円を差し
- 3 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金 2,000円を差し引いた額である。
- 4 総計の令和元年度未収入額は、貸倒引当金 1,000円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減 (増減率は調定額の前年度に対する比率)			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
112,811,973	21,063,205	84.3	△ 2,092,510	753,526	△ 2,846,036	△ 1.6
32,063,675	4,068,566	88.7	△ 388,521	△ 1,376,724	988,203	△ 1.1
9,032,251	537,826	94.4	950,279	941,861	8,418	9.9
153,907,899	25,669,597	85.7	△ 1,530,752	318,663	△ 1,849,415	△ 0.9
0	0	—	0	0	0	—
55,697,000	0	100.0	△ 50,675,000	△ 50,675,000	0	△ 91.0
118,095,000	0	100.0	6,614,000	6,614,000	0	5.6
0	0	—	2,500,000	0	2,500,000	—
0	0	—	2,600,000	2,600,000	0	—
798,160	71,980	91.7	△ 54,170	△ 44,730	△ 9,440	△ 6.2
16,830,115	0	100.0	△ 13,459,664	△ 13,459,664	0	△ 80.0
343,073	25,366	93.1	7,528	453	7,075	2.0
191,763,348	97,346	99.9	△ 52,467,306	△ 54,964,941	2,497,635	△ 27.3
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	2,655,830	2,655,830	0	—
0	0	—	2,655,830	2,655,830	0	—
345,671,247	25,766,943	93.1	△ 51,342,228	△ 51,990,448	648,220	△ 13.8
9,200,000	0	100.0	△ 9,200,000	△ 9,200,000	0	—
9,525,000	0	100.0	△ 9,025,000	△ 9,025,000	0	△ 94.8
100,000	0	100.0	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 10.0
0	0	—	1,650,000	1,650,000	0	—
18,825,000	0	100.0	△ 16,585,000	△ 16,585,000	0	△ 88.1
364,496,247	25,766,943	93.4	△ 67,927,228	△ 68,575,448	648,220	△ 17.4
26,273,390	66,460	99.5	△ 657,301	△ 634,415	0	△ 2.5
289,961	0	100.0	△ 192,615	△ 192,615	0	△ 66.4
26,563,351	66,460	99.6	△ 849,916	△ 827,030	0	△ 3.2
391,059,598	25,832,403	93.8	△ 68,777,144	△ 69,402,478	647,220	△ 16.5

引いた額である。

引いた額である。

科目別決算（支出）

本院

科目		令和2年度				執行率	合 予 算 現 額
		区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額		
収 益 的 支 出	給 与 費		3,437,950,000	3,428,620,804	9,329,196	99.7	3,480,674,000
	材 料 費		1,448,827,000	1,407,852,782	40,974,218	97.2	1,355,438,000
	経 費		1,656,394,000	1,585,841,360	70,552,640	95.7	1,584,162,000
	減 価 償 却 費		339,905,000	339,902,827	2,173	99.9	409,263,000
	資 産 減 耗 費		14,233,000	14,215,411	17,589	99.9	12,394,000
	研 究 研 修 費		12,385,000	11,788,768	596,232	95.2	36,104,000
	計（医業費用）		6,909,694,000	6,788,221,952	121,472,048	98.2	6,878,035,000
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,143,000	3,148,154	994,846	76.0	4,606,000
	患 者 外 給 食 費		6,935,000	6,821,025	113,975	98.4	5,292,000
	繰 延 勘 定 償 却		24,211,000	24,210,748	252	99.9	18,960,000
	雑 支 出		55,648,000	53,640,348	2,007,652	96.4	1,869,000
	消 費 税		5,009,000	5,008,700	300	99.9	5,978,000
	補 償 金		1,000,000	27,225	972,775	2.7	13,851,000
	計（医業外費用）		96,946,000	92,856,200	4,089,800	95.8	50,556,000
	投 資 除 却 費		54,500,000	54,500,000	0	100.0	34,000,000
	過 年 度 損 益 修 正 損		904,000	892,040	11,960	98.7	1,284,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金		122,468,000	122,400,000	68,000	99.9		
計（特別損失）		177,872,000	177,792,040	79,960	99.9	35,284,000	
合 計		7,184,512,000	7,058,870,192	125,641,808	98.3	6,963,875,000	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費		446,072,000	446,045,072	26,928	99.9	268,038,000
	企 業 債 償 還 金		185,095,000	185,094,977	23	99.9	229,906,000
	奨 学 貸 付 金		30,800,000	30,200,000	600,000	98.1	35,140,000
	合 計		661,967,000	661,340,049	626,951	99.9	533,084,000
総 計		7,846,479,000	7,720,210,241	126,268,759	98.4	7,496,959,000	

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)			
決算額	不用額	執行率	予算現額	決算額	不用額	増減率
3,454,585,708	26,088,292	99.3	△ 42,724,000	△ 25,964,904	△ 16,759,096	△ 0.8
1,355,436,978	1,022	99.9	93,389,000	52,415,804	40,973,196	3.9
1,582,518,931	1,643,069	99.9	72,232,000	3,322,429	68,909,571	0.2
409,259,982	3,018	99.9	△ 69,358,000	△ 69,357,155	△ 845	△ 16.9
12,386,278	7,722	99.9	1,839,000	1,829,133	9,867	14.8
36,103,339	661	99.9	△ 23,719,000	△ 24,314,571	595,571	△ 67.3
6,850,291,216	27,743,784	99.6	31,659,000	△ 62,069,264	93,728,264	△ 0.9
3,604,297	1,001,703	78.3	△ 463,000	△ 456,143	△ 6,857	△ 12.7
5,162,088	129,912	97.5	1,643,000	1,658,937	△ 15,937	32.1
18,959,381	619	99.9	5,251,000	5,251,367	△ 367	27.7
1,070,267	798,733	57.3	53,779,000	52,570,081	1,208,919	4,911.9
5,977,200	800	99.9	△ 969,000	△ 968,500	△ 500	△ 16.2
12,869,280	981,720	92.9	△ 12,851,000	△ 12,842,055	△ 8,945	△ 99.8
47,642,513	2,913,487	94.2	46,390,000	45,213,687	1,176,313	94.9
34,000,000	0	100.0	20,500,000	20,500,000	0	60.3
1,283,537	463	99.9	△ 380,000	△ 391,497	11,497	△ 30.5
			122,468,000	122,400,000	68,000	—
35,283,537	463	99.9	142,588,000	142,508,503	79,497	403.9
6,933,217,266	30,657,734	99.6	220,637,000	125,652,926	94,984,074	1.8
268,033,545	4,455	99.9	178,034,000	178,011,527	22,473	66.4
229,905,367	633	99.9	△ 44,811,000	△ 44,810,390	△ 610	△ 19.5
34,540,000	600,000	98.3	△ 4,340,000	△ 4,340,000	0	△ 12.6
532,478,912	605,088	99.9	128,883,000	128,861,137	21,863	24.2
7,465,696,178	31,262,822	99.6	349,520,000	254,514,063	95,005,937	3.4

科目別決算（支出）

分院

科目		区分	令和2年度				令 予算現額
			予算現額	決算額	不用額	執行率	
収 益 的 支 出	給与費		210,635,000	207,684,765	2,950,235	98.6	227,418,000
	材料費		14,300,000	12,876,628	1,423,372	90.0	14,300,000
	経費		111,657,000	108,962,315	2,694,685	97.6	109,164,000
	減価償却費		6,760,000	6,758,856	1,144	99.9	19,986,000
	資産減耗費		10,000	0	10,000	0.0	10,000
	研究研修費		164,000	66,836	97,164	40.8	980,000
	計（医業費用）		343,526,000	336,349,400	7,176,600	97.9	371,858,000
	支払利息及び 企業債取扱諸費		194,000	43,903	150,097	22.6	174,000
	患者外給食費		678,000	505,692	172,308	74.6	637,000
	雑支出		1,564,000	1,336,964	227,036	85.5	2,549,000
	消費税		650,000	482,200	167,800	74.2	454,000
	計（医業外費用）		3,086,000	2,368,759	717,241	76.8	3,814,000
	過年度損益修正損		31,000	30,622	378	98.8	54,000
	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金		2,710,000	2,650,000	60,000	97.8	
	計（特別損失）		2,741,000	2,680,622	60,378	97.8	54,000
	合計		349,353,000	341,398,781	7,954,219	97.7	375,726,000
資本的 支出	建設改良費		1,650,000	1,650,000	0	100.0	18,360,000
	企業債償還金		1,000,000	1,000,000	0	100.0	850,000
	合計		2,650,000	2,650,000	0	100.0	19,210,000
総計			352,003,000	344,048,781	7,954,219	97.7	394,936,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
224,687,397	2,730,603	98.8	△ 16,783,000	△ 17,002,632	219,632	△ 7.6
13,178,286	1,121,714	92.2	0	△ 301,658	301,658	△ 2.3
104,624,159	4,539,841	95.8	2,493,000	4,338,156	△ 1,845,156	4.1
19,985,040	960	99.9	△ 13,226,000	△ 13,226,184	184	△ 66.2
0	10,000	0.0	0	0	0	—
254,792	725,208	26.0	△ 816,000	△ 187,956	△ 628,044	△ 73.8
362,729,674	9,128,326	97.5	△ 28,332,000	△ 26,380,274	△ 1,951,726	△ 7.3
23,994	150,006	13.8	20,000	19,909	91	83.0
521,370	115,630	81.8	41,000	△ 15,678	56,678	△ 3.0
2,453,947	95,053	96.3	△ 985,000	△ 1,116,983	131,983	△ 45.5
453,600	400	99.9	196,000	28,600	167,400	6.3
3,452,911	361,089	90.5	△ 728,000	△ 1,084,152	356,152	△ 31.4
53,508	492	99.1	△ 23,000	△ 22,886	△ 114	△ 42.8
			2,710,000	2,650,000	60,000	—
53,508	492	99.1	2,687,000	2,627,114	59,886	4,909.8
366,236,093	9,489,907	97.5	△ 26,373,000	△ 24,837,312	△ 1,535,688	△ 6.8
18,360,000	0	100.0	△ 16,710,000	△ 16,710,000	0	△ 91.0
850,000	0	100.0	150,000	150,000	0	17.6
19,210,000	0	100.0	△ 16,560,000	△ 16,560,000	0	△ 86.2
385,446,093	9,489,907	97.6	△ 42,933,000	△ 41,397,312	△ 1,535,688	△ 10.7

損 益 計 算 書 対

本 院
(借 方)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 費 用	6,546,817,629	92.9	6,633,183,760	95.8	△ 86,366,131	△ 1.3
給 与 費	3,427,112,262		3,452,946,605		△ 25,834,343	△ 0.7
材 料 費	1,280,248,882		1,244,683,123		35,565,759	2.9
経 費	1,474,616,367		1,480,726,112		△ 6,109,745	△ 0.4
減 価 償 却 費	339,902,827		409,259,982		△ 69,357,155	△ 16.9
資 産 減 耗 費	14,215,411		12,386,278		1,829,133	14.8
研 究 研 修 費	10,721,880		33,181,660		△ 22,459,780	△ 67.7
2 医 業 外 費 用	324,043,300	4.6	253,846,855	3.7	70,196,445	27.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,148,154		3,604,297		△ 456,143	△ 12.7
患 者 外 給 食 費	6,200,935		4,735,520		1,465,415	30.9
繰 延 勘 定 償 却	24,210,748		18,959,381		5,251,367	27.7
雑 支 出	290,458,413		213,678,377		76,780,036	35.9
補 償 金	25,050		12,869,280		△ 12,844,230	△ 99.8
3 特 別 損 失	177,792,040	2.5	35,283,537	0.5	142,508,503	403.9
投 資 除 却 費	54,500,000		34,000,000		20,500,000	60.3
過 年 度 損 益 修 正 損	892,040		1,283,537		△ 391,497	△ 30.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	122,400,000		0		122,400,000	—
合 計 A	7,048,652,969	100.0	6,922,314,152	100.0	126,338,817	1.8
当 年 度 純 利 益 B	44,090,530	—	△ 417,990,313	—	462,080,843	110.5
A + B	7,092,743,499	—	6,504,323,839	—	588,419,660	9.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益	4,698,626,930	66.2	5,172,890,694	79.5	△ 474,263,764	△ 9.2
入 院 収 益	2,230,247,722		2,744,632,999		△ 514,385,277	△ 18.7
外 来 収 益	2,043,295,562		2,053,234,351		△ 9,938,789	△ 0.5
感 染 収 益	44,279,981		0		44,279,981	—
他 会 計 負 担 金	243,602,000		216,072,000		27,530,000	12.7
そ の 他 医 業 収 益	137,201,665		158,951,344		△ 21,749,679	△ 13.7
2 医 業 外 収 益	2,268,081,158	32.0	1,329,990,662	20.5	938,090,496	70.5
受 取 利 息 配 当 金	535		538		△ 3	△ 0.6
他 会 計 補 助 金	753,681,000		597,735,000		155,946,000	26.1
他 会 計 負 担 金	602,186,000		658,907,000		△ 56,721,000	△ 8.6
国 庫 補 助 金	88,214,000		2,677,000		85,537,000	3,195.3
道 補 助 金	795,524,000		30,218,000		765,306,000	2,532.6
患 者 外 給 食 収 益	4,677,564		4,473,874		203,690	4.6
長 期 前 受 金 戻 入	6,794,438		7,280,055		△ 485,617	△ 6.7
そ の 他 医 業 外 収 益	17,003,621		28,699,195		△ 11,695,574	△ 40.8
3 特 別 利 益	126,035,411	1.8	1,442,483	0.0	124,592,928	8,637.4
過 年 度 損 益 修 正 益	1,234,591		1,272,483		△ 37,892	△ 3.0
そ の 他 特 別 利 益	2,333,500		170,000		2,163,500	1,272.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	122,467,320		0		122,467,320	—
合 計	7,092,743,499	100.0	6,504,323,839	100.0	588,419,660	9.0

損 益 計 算 書 対

分 院

(借 方)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 費 用	326,453,303	95.9	354,004,975	96.9	△ 27,551,672	△ 7.8
給 与 費	207,602,207		224,609,125		△ 17,006,918	△ 7.6
材 料 費	12,857,238		13,141,451		△ 284,213	△ 2.2
経 費	99,174,239		96,034,811		3,139,428	3.3
減 価 償 却 費	6,758,856		19,985,040		△ 13,226,184	△ 66.2
資 産 減 耗 費	0		0		0	—
研 究 研 修 費	60,763		234,548		△ 173,785	△ 74.1
2 医 業 外 費 用	11,289,652	3.3	11,343,881	3.1	△ 54,229	△ 0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,903		23,994		19,909	83.0
患 者 外 給 食 費	459,720		478,260		△ 18,540	△ 3.9
雑 支 出	10,786,029		10,841,627		△ 55,598	△ 0.5
3 特 別 損 失	2,680,622	0.8	53,508	0.0	2,627,114	4,909.8
過 年 度 損 益 修 正 損	30,622		53,508		△ 22,886	△ 42.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	2,650,000		0		2,650,000	—
合 計 A	340,423,577	100.0	365,402,364	100.0	△ 24,978,787	△ 6.8
当 年 度 純 利 益 B	△ 21,392,319	—	5,100,695	—	△ 26,493,014	△ 519.4
A + B	319,031,258	—	370,503,059	—	△ 51,471,801	△ 13.9

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 収 益	177,090,375	55.5	178,746,658	48.2	△ 1,656,283	△ 0.9
入 院 収 益	131,782,668		133,875,178		△ 2,092,510	△ 1.6
外 来 収 益	35,743,720		36,132,241		△ 388,521	△ 1.1
その他医業収益	9,563,987		8,739,239		824,748	9.4
2 医 業 外 収 益	139,285,053	43.7	191,756,401	51.8	△ 52,471,348	△ 27.4
受取利息配当金	0		0		0	—
他会計補助金	5,022,000		55,697,000		△ 50,675,000	△ 91.0
他会計負担金	124,709,000		118,095,000		6,614,000	5.6
国庫補助金	2,500,000		0		2,500,000	—
道補助金	2,600,000		0		2,600,000	—
患者外給食収益	741,805		798,073		△ 56,268	△ 7.1
長期前受金戻入	3,370,451		16,830,115		△ 13,459,664	△ 80.0
その他医業外収益	341,797		336,213		5,584	1.7
3 特 別 利 益	2,655,830	0.8	0	0.0	2,655,830	—
過年度損益修正益	0		0		0	—
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	2,655,830		0		2,655,830	—
合 計	319,031,258	100.0	370,503,059	100.0	△ 51,471,801	△ 13.9

費用節別対

本院

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	3,427,112,262	48.6	3,452,946,605	49.9	△ 25,834,343	△ 0.7
直接人件費	2,397,098,261	34.0	2,355,712,230	34.0	41,386,031	1.8
給料	1,417,458,608		1,329,514,084		87,944,524	6.6
手当	979,639,653		1,026,198,146		△ 46,558,493	△ 4.5
間接人件費	1,030,014,001	14.6	1,097,234,375	15.9	△ 67,220,374	△ 6.1
賃金	0		220,097,635		△ 220,097,635	△ 100.0
報酬	129,231,379		1,055,000		128,176,379	12,149.4
法定福利費	474,135,233		468,427,242		5,707,991	1.2
賞与引当金繰入額	193,778,816		182,205,522		11,573,294	6.4
法定福利費引当金繰入額	34,950,452		34,337,976		612,476	1.8
退職給付引当金繰入額	197,918,121		191,111,000		6,807,121	3.6
物件費その他経費	3,621,540,707	51.4	3,469,367,547	50.1	152,173,160	4.4
薬品費	811,596,822		737,726,478		73,870,344	10.0
診療材料費	461,700,710		503,296,215		△ 41,595,505	△ 8.3
医療消耗備品費	6,951,350		3,660,430		3,290,920	89.9
厚生福利費	4,723,090		8,890,734		△ 4,167,644	△ 46.9
報償費	310,995,404		311,567,446		△ 572,042	△ 0.2
旅費交通費	29,947,313		29,196,765		750,548	2.6
職員被服費	1,262,024		1,206,760		55,264	4.6
消耗品費	79,062,823		75,532,937		3,529,886	4.7
消耗備品費	5,451,590		4,272,997		1,178,593	27.6
光熱水費	88,393,967		98,404,390		△ 10,010,423	△ 10.2
燃料費	5,607,670		6,241,965		△ 634,295	△ 10.2
暖房料等負担金	94,849,091		101,129,091		△ 6,280,000	△ 6.2
食糧費	91,687		129,852		△ 38,165	△ 29.4
印刷製本費	2,855,031		2,256,800		598,231	26.5
修繕費	41,264,421		32,826,848		8,437,573	25.7
保険料	14,091,415		14,821,205		△ 729,790	△ 4.9
賃借料	129,677,011		130,509,943		△ 832,932	△ 0.6
通信運搬費	9,997,183		8,493,813		1,503,370	17.7
委託料	580,466,278		578,568,959		1,897,319	0.3
諸会費	3,285,540		2,790,060		495,480	17.8
交際費	1,620,763		1,706,145		△ 85,382	△ 5.0
広告料	961,256		980,892		△ 19,636	△ 2.0
手数料	69,089,410		70,520,910		△ 1,431,500	△ 2.0
公課費	15,400		70,600		△ 55,200	△ 78.2

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
貸倒引当金繰入額	908,000		607,000		301,000	49.6
建物減価償却費	164,832,529		179,500,065		△ 14,667,536	△ 8.2
器械備品減価償却費	168,991,205		225,916,424		△ 56,925,219	△ 25.2
車両減価償却費	639,133		639,133		0	0.0
リース資産減価償却費	5,439,960		3,204,360		2,235,600	69.8
たな卸資産減耗費	49,281		62,478		△ 13,197	△ 21.1
固定資産除却費	14,166,130		12,323,800		1,842,330	14.9
図書費	5,080,616		4,729,547		351,069	7.4
旅費	2,374,815		23,239,885		△ 20,865,070	△ 89.8
研究雑費	3,266,449		5,212,228		△ 1,945,779	△ 37.3
企業債利息	2,811,993		3,348,060		△ 536,067	△ 16.0
リース資産利息	330,408		256,237		74,171	28.9
一時借入金利息	5,753		0		5,753	—
(患者外給食費)委託料	6,200,935		4,735,520		1,465,415	30.9
繰延勘定償却	24,210,748		18,959,381		5,251,367	27.7
雑支出	237,912,643		213,658,412		24,254,231	11.4
その他雑支出	52,545,770		19,965		52,525,805	263,089.4
課税売上納付消費税	0		0		0	—
補償金	25,050		12,869,280		△ 12,844,230	△ 99.8
投資除却費	54,500,000		34,000,000		20,500,000	60.3
過年度損益修正損	892,040		1,283,537		△ 391,497	△ 30.5
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	122,400,000		0		122,400,000	—
合 計	7,048,652,969	100.0	6,922,314,152	100.0	126,338,817	1.8

費用節別対

分院

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	207,602,207	61.0	224,609,125	61.5	△ 17,006,918	△ 7.6
直接人件費	147,254,235	43.3	147,920,164	40.5	△ 665,929	△ 0.5
給料	101,838,870		99,069,720		2,769,150	2.8
手当	45,415,365		48,850,444		△ 3,435,079	△ 7.0
間接人件費	60,347,972	17.7	76,688,961	21.0	△ 16,340,989	△ 21.3
賃金	0		24,215,507		△ 24,215,507	△ 100.0
報酬	12,872,547		0		12,872,547	—
法定福利費	31,576,197		34,532,163		△ 2,955,966	△ 8.6
賞与引当金繰入額	11,147,462		12,759,344		△ 1,611,882	△ 12.6
法定福利費引当金繰入額	2,046,978		2,532,277		△ 485,299	△ 19.2
退職給付引当金繰入額	2,704,788		2,649,670		55,118	2.1
物件費その他経費	132,821,370	39.0	140,793,239	38.5	△ 7,971,869	△ 5.7
薬品費	8,484,420		7,743,579		740,841	9.6
診療材料費	4,178,918		5,029,522		△ 850,604	△ 16.9
医療消耗備品費	193,900		368,350		△ 174,450	△ 47.4
厚生福利費	407,753		687,718		△ 279,965	△ 40.7
報償費	—		—		—	—
旅費交通費	135,922		183,940		△ 48,018	△ 26.1
消耗品費	7,048,223		5,314,122		1,734,101	32.6
消耗備品費	289,120		101,900		187,220	183.7
光熱水費	8,107,325		8,420,827		△ 313,502	△ 3.7
燃料費	19,579,560		20,259,919		△ 680,359	△ 3.4
印刷製本費	85,000		49,000		36,000	73.5
修繕費	3,600,610		3,030,250		570,360	18.8
保険料	778,476		764,814		13,662	1.8
賃借料	8,095,420		8,104,549		△ 9,129	△ 0.1
通信運搬費	848,565		803,413		45,152	5.6
委託料	46,079,048		43,279,290		2,799,758	6.5
諸会費	241,900		241,900		0	0.0
交際費	25,500		0		25,500	—

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
広告料	9,091		9,091		0	0.0
手数料	3,803,926		4,774,278		△ 970,352	△ 20.3
公 課 費	37,800		8,800		29,000	329.5
貸倒引当金繰入額	1,000		1,000		0	0.0
建物減価償却費	6,294,114		19,718,118		△ 13,424,004	△ 68.1
器械備品減価償却費	464,742		266,922		197,820	74.1
たな卸資産減耗費	0		0		0	—
図 書 費	12,410		34,946		△ 22,536	△ 64.5
旅 費	40,419		161,953		△ 121,534	△ 75.0
研 究 雑 費	7,934		37,649		△ 29,715	△ 78.9
企業債利息	43,903		23,994		19,909	83.0
(患者外給食費)委託料	459,720		478,260		△ 18,540	△ 3.9
雑 支 出	10,786,029		10,841,627		△ 55,598	△ 0.5
課税売上納付消費税	0		0		0	—
過年度損益修正損	30,622		53,508		△ 22,886	△ 42.8
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	2,650,000		0		2,650,000	—
合 計	340,423,577	100.0	365,402,364	100.0	△ 24,978,787	△ 6.8

診療科（入院・外来）別

本院

区分 科別	令和2年度						令	
	入院収益		外来収益		計		入院収益	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
内科	(21,381) 914,929,337	(39.8) 40.2	(41,816) 797,484,083	(24.5) 39.0	(63,197) 1,712,413,420	(28.2) 39.7	(27,785) 1,150,751,913	(39.8) 41.9
循環器内科	(0) 0	(0.0) 0.0	(8,309) 94,985,656	(4.9) 4.6	(8,309) 94,985,656	(3.7) 2.2	(0) 0	(0.0) 0.0
小児科	(1,421) 98,342,884	(2.7) 4.3	(7,610) 46,304,028	(4.5) 2.3	(9,031) 144,646,912	(4.0) 3.4	(2,902) 160,148,241	(4.1) 5.9
外科	(3,399) 268,765,257	(6.3) 11.8	(3,041) 100,224,587	(1.8) 4.9	(6,440) 368,989,844	(2.9) 8.5	(4,709) 334,515,892	(6.7) 12.2
整形外科	(8,848) 452,670,538	(16.5) 19.9	(18,715) 118,398,345	(11.0) 5.8	(27,563) 571,068,883	(12.3) 13.2	(10,728) 493,437,630	(15.4) 18.0
産婦人科	(3,103) 177,968,628	(5.8) 7.8	(13,021) 76,746,532	(7.6) 3.8	(16,124) 254,715,160	(7.2) 5.9	(3,646) 192,259,790	(5.2) 7.0
皮膚科	(653) 22,746,577	(1.2) 1.0	(20,932) 69,106,912	(12.3) 3.4	(21,585) 91,853,489	(9.6) 2.1	(1,159) 41,753,229	(1.7) 1.5
泌尿器科	(0) 0	(0.0) 0.0	(19,144) 446,734,560	(11.2) 21.9	(19,144) 446,734,560	(8.6) 10.3	(0) 0	(0.0) 0.0
精神神経科	(13,034) 207,847,036	(24.3) 9.2	(18,840) 120,678,188	(11.0) 5.9	(31,874) 328,525,224	(14.2) 7.6	(17,383) 269,733,978	(24.9) 9.8
眼科	(1,084) 86,977,465	(2.0) 3.8	(14,689) 127,372,120	(8.6) 6.2	(15,773) 214,349,585	(7.1) 5.0	(1,563) 102,032,326	(2.2) 3.7
耳鼻咽喉科	(0) 0	(0.0) 0.0	(4,044) 41,979,452	(2.4) 2.0	(4,044) 41,979,452	(1.8) 1.0	(0) 0	(0.0) 0.0
感染病床	(744) 44,279,981	(1.4) 2.0	(-) -	0.0 0.0	(744) 44,279,981	0.3 1.0	(-) -	(-) -
附属診療所	(-) -	(-) -	(281) 3,281,099	(0.2) 0.2	(281) 3,281,099	(0.1) 0.1	(-) -	(-) -
総計	(53,667) 2,274,527,703	(100.0) 100.0	(170,442) 2,043,295,562	(100.0) 100.0	(224,109) 4,317,823,265	(100.0) 100.0	(69,875) 2,744,632,999	(100.0) 100.0

※ 消費税を除く。(注) () 内数字は年間延患者数である。

収益状況対前年度比較表

(単位：円・人・%)

和 元 年 度				比 較 増 減					
外 来 収 益		計		入 院 収 益		外 来 収 益		計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(40,871)	(22.0)	(68,656)	(26.8)	(△ 6,404)	(△ 23.0)	(945)	(2.3)	(△ 5,459)	(△ 8.0)
696,103,094	33.9	1,846,855,007	38.5	△ 235,822,576	△ 20.5	101,380,989	14.6	△ 134,441,587	△ 7.3
(7,970)	(4.3)	(7,970)	(3.1)	(0)	(-)	(339)	(4.3)	(339)	(4.3)
99,885,489	4.9	99,885,489	2.1	0	-	△ 4,899,833	△ 4.9	△ 4,899,833	△ 4.9
(12,587)	(6.7)	(15,489)	(6.0)	(△ 1,481)	(△ 51.0)	(△ 4,977)	(△ 39.5)	(△ 6,458)	(△ 41.7)
73,851,303	3.6	233,999,544	4.9	△ 61,805,357	△ 38.6	△ 27,547,275	△ 37.3	△ 89,352,632	△ 38.2
(3,379)	(1.8)	(8,088)	(3.2)	(△ 1,310)	(△ 27.8)	(△ 338)	(△ 10.0)	(△ 1,648)	(△ 20.4)
125,683,241	6.1	460,199,133	9.6	△ 65,750,635	△ 19.7	△ 25,458,654	△ 20.3	△ 91,209,289	△ 19.8
(20,887)	(11.2)	(31,615)	(12.4)	(△ 1,880)	(△ 17.5)	(△ 2,172)	(△ 10.4)	(△ 4,052)	(△ 12.8)
130,564,389	6.3	624,002,019	13.0	△ 40,767,092	△ 8.3	△ 12,166,044	△ 9.3	△ 52,933,136	△ 8.5
(14,387)	(7.7)	(18,033)	(7.0)	(△ 543)	(△ 14.9)	(△ 1,366)	(△ 9.5)	(△ 1,909)	(△ 10.6)
83,325,057	4.0	275,584,847	5.7	△ 14,291,162	△ 7.4	△ 6,578,525	△ 7.9	△ 20,869,687	△ 7.6
(25,070)	(13.5)	(26,229)	(10.2)	(△ 506)	(△ 43.7)	(△ 4,138)	(△ 16.5)	(△ 4,644)	(△ 17.7)
85,786,201	4.2	127,539,430	2.6	△ 19,006,652	△ 45.5	△ 16,679,289	△ 19.4	△ 35,685,941	△ 28.0
(20,393)	(11.0)	(20,393)	(8.0)	(0)	(-)	(△ 1,249)	(△ 6.1)	(△ 1,249)	(△ 6.1)
465,699,211	22.7	465,699,211	9.7	0	-	△ 18,964,651	△ 4.1	△ 18,964,651	△ 4.1
(18,837)	(10.1)	(36,220)	(14.2)	(△ 4,349)	(△ 25.0)	(3)	(0.0)	(△ 4,346)	(△ 12.0)
122,500,357	6.0	392,234,335	8.2	△ 61,886,942	△ 22.9	△ 1,822,169	△ 1.5	△ 63,709,111	△ 16.2
(16,621)	(8.9)	(18,184)	(7.1)	(△ 479)	(△ 30.6)	(△ 1,932)	(△ 11.6)	(△ 2,411)	(△ 13.3)
121,608,443	5.9	223,640,769	4.7	△ 15,054,861	△ 14.8	5,763,677	4.7	△ 9,291,184	△ 4.2
(4,868)	(2.6)	(4,868)	(1.9)	(0)	(-)	(△ 824)	(△ 16.9)	(△ 824)	(△ 16.9)
44,780,437	2.2	44,780,437	0.9	0	-	△ 2,800,985	△ 6.3	△ 2,800,985	△ 6.3
(-)	(-)	(-)	(-)	(744)	(-)	(0)	(-)	(744)	(-)
-	-	-	-	44,279,981	-	0	-	44,279,981	-
(281)	(0.2)	(281)	(0.1)	(-)	(-)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3,447,129	0.2	3,447,129	0.1	-	-	△ 166,030	△ 4.8	△ 166,030	△ 4.8
(186,151)	(100.0)	(256,026)	(100.0)	(△ 16,208)	(△ 23.2)	(△ 15,709)	(△ 8.4)	(△ 31,917)	(△ 12.5)
2,053,234,351	100.0	4,797,867,350	100.0	△ 470,105,296	△ 17.1	△ 9,938,789	△ 0.5	△ 480,044,085	△ 10.0

貸借対照表対

本院
(借方)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	4,673,839,737	78.6	4,645,706,103	80.6	28,133,634	0.6
(1) 有形固定資産	4,244,566,966		4,198,809,876		45,757,090	1.1
土地	112,789,665		112,789,665		0	0.0
建物	2,924,074,317		3,009,596,843		△ 85,522,526	△ 2.8
構築物	2,045,100		2,045,100		0	0.0
器械備品	1,184,764,824		1,047,406,115		137,358,709	13.1
車輛	569,452		1,208,585		△ 639,133	△ 52.9
リース資産	20,323,608		25,763,568		△ 5,439,960	△ 21.1
(2) 無形固定資産	3,278,850		3,278,850		0	0.0
電話加入権	3,278,850		3,278,850		0	0.0
(3) 投資	425,993,921		443,617,377		△ 17,623,456	△ 4.0
医療職員修学貸付金	258,262,000		290,760,000		△ 32,498,000	△ 11.2
長期前払消費税	167,731,921		152,857,377		14,874,544	9.7
2 流動資産	1,272,991,920	21.4	1,118,710,251	19.4	154,281,669	13.8
(1) 現金預金	196,756,635		146,034,010		50,722,625	34.7
現金	635,000		335,000		300,000	89.6
預金	196,121,635		145,699,010		50,422,625	34.6
(2) 未収金	904,887,442		821,115,353		83,772,089	10.2
当年度医業未収金	740,313,676		773,969,316		△ 33,655,640	△ 4.3
当年度医業外未収金	139,435,100		31,177,633		108,257,467	347.2
当年度その他未収金	10,359,000		0		10,359,000	—
過年度医業未収金	16,852,041		17,132,779		△ 280,738	△ 1.6
貸倒引当金	△ 2,072,375		△ 1,164,375		△ 908,000	78.0
(3) 貯蔵品	816,463		1,056,908		△ 240,445	△ 22.7
薬品	816,463		1,056,908		△ 240,445	△ 22.7
(4) 前払金	531,380		503,980		27,400	5.4
保険料	6,500		6,500		0	0.0
旅費	0		16,340		△ 16,340	△ 100.0
旅費交通費	524,880		481,140		43,740	9.1
(5) 分院運用金	170,000,000		150,000,000		20,000,000	13.3
分院運用金	170,000,000		150,000,000		20,000,000	13.3
3 繰延資産	—		—		—	—
(1) 退職給与金	—		—		—	—
資産合計	5,946,831,657	100.0	5,764,416,354	100.0	182,415,303	3.2

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和 元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	2,185,313,165	36.7	2,169,747,479	37.6	15,565,686	0.7
(1) 企 業 債	638,544,024		638,723,465		△ 179,441	△ 0.0
(2) リ ー ス 債 務	9,469,150		15,705,574		△ 6,236,424	△ 39.7
(3) 引 当 金	1,537,299,991		1,515,318,440		21,981,551	1.5
退職給付引当金	1,537,299,991		1,515,318,440		21,981,551	1.5
5 流 動 負 債	865,278,437	14.6	1,087,365,352	18.9	△ 222,086,915	△ 20.4
(1) 一 時 借 入 金	100,000,000		300,000,000		△ 200,000,000	△ 66.7
(2) 企 業 債	148,679,441		185,094,977		△ 36,415,536	△ 19.7
(3) リ ー ス 債 務	6,236,424		6,236,424		0	0.0
(4) 引 当 金	236,563,896		221,401,990		15,161,906	6.8
賞与引当金	199,804,499		185,712,422		14,092,077	7.6
法定福利費引当金	36,759,397		35,689,568		1,069,829	3.0
(5) 未 払 金	342,682,934		342,838,644		△ 155,710	△ 0.0
当年度医業未払金	341,299,811		340,010,087		1,289,724	0.4
当年度医業外未払金	632,099		461,891		170,208	36.9
当年度その他未払金	569,924		600,866		△ 30,942	△ 5.1
未払消費税	181,100		1,765,800		△ 1,584,700	△ 89.7
(6) その他流動負債	31,115,742		31,793,317		△ 677,575	△ 2.1
預り金	31,115,742		31,793,317		△ 677,575	△ 2.1
6 繰 延 収 益	316,986,360	5.3	219,780,798	3.8	97,205,562	44.2
(1) 長 期 前 受 金	316,986,360		219,780,798		97,205,562	44.2
(負債合計)	3,367,577,962	56.6	3,476,893,629	60.3	△ 109,315,667	△ 3.1
7 資 本 金	11,440,546,454	192.4	11,194,237,454	194.2	246,309,000	2.2
(1) 自 己 資 本 金	11,440,546,454		11,194,237,454		246,309,000	2.2
固有資本金	32,068,946		32,068,946		0	0.0
繰入資本金	11,408,477,508		11,162,168,508		246,309,000	2.2
8 剰 余 金	△ 8,861,292,759	△ 149.0	△ 8,906,714,729	△ 154.5	45,421,970	△ 0.5
(1) 資 本 剰 余 金	311,844,181		310,512,741		1,331,440	0.4
寄附金	29,368,181		28,036,741		1,331,440	4.7
負担金	282,476,000		282,476,000		0	0.0
(2) 欠 損 金	9,173,136,940		9,217,227,470		△ 44,090,530	△ 0.5
繰越欠損金年度末残高	9,217,227,470		8,799,237,157		417,990,313	4.8
当年度純損失	△ 44,090,530		417,990,313		△ 462,080,843	△ 110.5
(資本合計)	2,579,253,695	43.4	2,287,522,725	39.7	291,730,970	12.8
負債・資本合計	5,946,831,657	100.0	5,764,416,354	100.0	182,415,303	3.2

貸借対照表対

分院
(借方)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	153,360,904	74.7	158,619,760	77.3	△ 5,258,856	△ 3.3
(1) 有形固定資産	153,360,904		158,619,760		△ 5,258,856	△ 3.3
土地	87,820,000		87,820,000		0	0.0
建物	59,937,717		66,231,831		△ 6,294,114	△ 9.5
器械備品	5,603,187		4,567,929		1,035,258	22.7
2 流動資産	52,008,176	25.3	46,451,513	22.7	5,556,663	12.0
(1) 現金預金	25,046,767		20,238,813		4,807,954	23.8
現金	150,000		150,000		0	0.0
預金	24,896,767		20,088,813		4,807,954	23.9
(2) 未収金	26,479,623		25,832,403		647,220	2.5
当年度医業未収金	23,820,182		25,669,597		△ 1,849,415	△ 7.2
当年度医業外未収金	2,594,981		97,346		2,497,635	2,565.7
過年度医業未収金	66,460		66,460		0	0.0
貸倒引当金	△ 2,000		△ 1,000		△ 1,000	100.0
(3) 貯蔵品	481,786		380,297		101,489	26.7
薬品	246,513		177,871		68,642	38.6
診療材料	235,273		202,426		32,847	16.2
資産合計	205,369,080	100.0	205,071,273	100.0	297,807	0.1

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和 元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	145,858,816	71.0	144,154,028	70.3	1,704,788	1.2
(1) 企 業 債	11,375,000		12,375,000		△ 1,000,000	△ 8.1
(2) 引 当 金	134,483,816		131,779,028		2,704,788	2.1
退職給付引当金	134,483,816		131,779,028		2,704,788	2.1
4 流 動 負 債	204,394,055	99.5	183,278,266	89.4	21,115,789	11.5
(1) 企 業 債	1,000,000		1,000,000		0	0.0
(2) 引 当 金	14,952,901		15,298,063		△ 345,162	△ 2.3
賞与引当金	12,597,362		12,759,344		△ 161,982	△ 1.3
法定福利費引当金	2,355,539		2,538,719		△ 183,180	△ 7.2
(3) 未 払 金	16,701,091		15,476,599		1,224,492	7.9
当年度医業未払金	16,179,533		14,979,637		1,199,896	8.0
当年度医業外未払金	39,358		43,362		△ 4,004	△ 9.2
当年度その他未払金	0		0		0	—
未払消費税	482,200		453,600		28,600	6.3
(4) その他流動負債	171,740,063		151,503,604		20,236,459	13.4
預り金	1,740,063		1,503,604		236,459	15.7
本院運用金	170,000,000		150,000,000		20,000,000	13.3
5 繰 延 収 益	52,308,888	25.5	54,029,339	26.3	△ 1,720,451	△ 3.2
(1) 長 期 前 受 金	52,308,888		54,029,339		△ 1,720,451	△ 3.2
(負 債 合 計)	402,561,759	196.0	381,461,633	186.0	21,100,126	5.5
6 資 本 金	115,960,000	56.5	115,460,000	56.3	500,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	115,960,000		115,460,000		500,000	0.4
繰入資本金	115,960,000		115,460,000		500,000	0.4
7 剰 余 金	△ 313,152,679	△ 152.5	△ 291,850,360	△ 142.3	△ 21,302,319	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	26,926,548		26,836,548		90,000	0.3
受贈財産評価額	24,746,548		24,746,548		0	0.0
寄附金	2,180,000		2,090,000		90,000	4.3
(2) 欠 損 金	340,079,227		318,686,908		△ 21,392,319	△ 6.7
繰越欠損金年度末残高	318,686,908		323,787,603		5,100,695	1.6
当年度純利益	△ 21,392,319		5,100,695		△ 26,493,014	△ 519.4
(資 本 合 計)	△ 197,192,679	△ 96.0	△ 176,390,360	△ 86.0	△ 20,802,319	11.8
負債・資本合計	205,369,080	100.0	205,071,273	100.0	297,807	0.1

経 営 分 析 表

本 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		2	元	30		
財 務 比 率	固 定 資 産 率	78.6	80.6	83.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	21.4	19.4	16.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	36.7	37.6	39.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	14.6	18.9	14.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	48.7	43.5	45.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	92.0	99.3	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	161.4	185.3	181.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	147.1	102.9	115.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		2	元	30		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	127.3	88.9	97.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	22.7	13.4	9.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	105.3	129.9	117.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	100.6	94.0	91.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	71.8	78.0	75.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

経 営 分 析 表

分 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		2	元	30		
構 成 比 率	固 定 資 産 率	74.7	77.3	83.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	25.3	22.7	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	71.0	70.3	69.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	99.5	89.4	93.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	△ 70.5	△ 59.7	△ 62.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	15,728.9	727.8	1,238.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	△ 105.9	△ 129.6	△ 134.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	25.4	25.3	17.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		2	元	30		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	25.2	25.1	17.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	12.3	11.0	2.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	△ 241.7	△ 267.6	△ 260.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	93.7	101.4	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	54.2	50.5	51.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(調 整 ペ ー ジ)

水道事業会計

(調 整 ペ ー ジ)

水道事業会計

1 業務の状況について

令和2年度の業務実績をみると、給水人口は32,525人（前年度比609人減少）、給水戸数は17,472戸（前年度比90戸減少）、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

年間の有収水量は4,402,937 m³（前年度比57,594 m³減少）で、有収率は76.62%（前年度比0.16ポイント減少）となっている。

主な整備事業としては、引き続き導水管整備事業及び配水管の更新・改良を進めるとともに、水道施設の設備更新や萩ヶ丘浄水場の耐震補強工事を行なっている。

業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	人	32,597	33,208	△ 611	98.2	総人口（外国人含む）
計画給水人口	人	56,004	56,004	0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	32,525	33,134	△ 609	98.2	年度末現在の市内給水人口
普及率	%	99.8	99.8	0.0ポイント	100.0	現在給水人口÷総人口×100
給水戸数	戸	17,472	17,562	△ 90	99.5	年度末現在
計量栓数	栓	20,495	20,549	△ 54	99.7	年度末現在
配水量	m ³	5,746,468	5,809,353	△ 62,885	98.9	年間総量
有収水量	m ³	4,402,937	4,460,531	△ 57,594	98.7	有収水量年間総量
有収率	%	76.62	76.78	△ 0.16ポイント	99.8	有収水量÷配水量×100
職員数	人	13	12	1	108.3	年度末現在（会計年度任用職員を除く）
1 m ³ 当り費用	円	276	265	11	104.2	総費用÷有収水量
1 m ³ 当り給水費用	円	257	247	10	104.0	(総費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量
1 m ³ 当り収益	円	262	265	△ 3	98.9	総収益÷有収水量
1 m ³ 当り給水収益	円	234	237	△ 3	98.7	給水収益÷有収水量

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,148,794,000	1,141,668,600	△ 7,125,400
営 業 外 収 益	122,282,000	117,768,636	△ 4,513,364
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000
合 計	1,271,086,000	1,259,437,236	△ 11,648,764

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	<u>△ 6,579,100 円</u>
営 業 外 収 益	雑 収 益	<u>△ 4,359,383 円</u>

営業収益の給水収益の減少は業務用計量栓料金が収入予定を下回ったことにより減少し、営業外収益ではその他雑収益で風力発電施設による余剰電力収益が予定を下回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,210,544,000	1,205,250,130	5,293,870	99.6
営 業 外 費 用	49,121,000	49,103,662	17,338	99.9
特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
合 計	1,259,765,000	1,254,353,792	5,411,208	99.6

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	配 水 及 び 給 水 費	<u>2,053,942 円</u>
	業 務 費	<u>1,605,291 円</u>
	総 係 費	<u>1,109,829 円</u>

営業費用における不用額は、配水及び給水費では委託料等が、業務費では備用品費等が、総係費では手当等が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳は次表のとおりである。

(単位:件・円)

事 由	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自 己 破 産 及 び 倒 産	17	557,770	18	480,166	△ 1	77,604
転出先不明及び居所不明	34	571,970	49	2,716,000	△ 15	△2,144,030
死 亡	16	257,000	42	902,790	△ 26	△ 645,790
合 計	67	1,386,740	109	4,098,956	△ 42	△2,712,216

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 増 減
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0
補 助 金	39,450,000	39,124,000	△ 326,000
負 担 金	17,900,000	16,523,127	△ 1,376,873
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
合 計	357,360,000	355,647,127	△ 1,712,873

(ロ) 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	814,322,000	806,949,270	0	7,372,730	99.1
償 還 金	89,778,000	89,776,610	0	1,390	99.9
合 計	904,100,000	896,725,880	0	7,374,120	99.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	改 良 整 備 費	2,865,834 円
	固 定 資 産 取 得 費	4,506,896 円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、改良整備費では工事等の減少による工事請負費

が、固定資産取得費ではメーターの新設件数の減少による材料費及び工事請負費が主なものである。

なお、資本的収支の不足額 5 億 4,107 万 8,753 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,243 万 4,832 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,864 万 3,921 円で補てんしている。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
1,154,221,725	1,216,888,706	△ 62,666,981

上記のとおり、当年度の本事業会計は 6,266 万 6,981 円の純損失となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,038,809,119	1,064,344,029	△ 25,534,910	△ 2.4
営 業 外 収 益	115,412,606	119,724,159	△ 4,311,553	△ 3.6
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,154,221,725	1,184,068,188	△ 29,846,463	△ 2.5

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	△ 25,317,254 円
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	1,535,426 円
	雑 収 益	△ 5,980,700 円

営業収益の給水収益では、計量栓収入の一般家事用及び特別家事用は増加しているが、業務用は減少している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入では減価償却費支出に伴う補助金等の収益化の増加、雑収益では風力発電の整備及び修理に伴い稼働時間が短く昨年度よりも余剰電力収益が減少してい

る。

収益全体では、2,984万6,463円(2.5%)の減少となっている。

なお、用途別の給水収益決算額は、次表のとおりである。

用途別給水収益決算額

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 家 事 用	609,336,659	596,728,513	12,608,146	2.1
特 別 家 事 用	31,372,830	30,783,000	589,830	1.9
業 務 用	380,291,430	413,973,670	△ 33,682,240	△ 8.1
浴 場 用	610,440	430,440	180,000	41.8
そ の 他 浴 場 用	5,865,080	9,865,860	△ 4,000,780	△ 40.6
臨 時 用	352,890	847,570	△ 494,680	△ 58.4
船 舶 用	3,854,190	4,371,720	△ 517,530	△ 11.8
合 計	1,031,683,519	1,057,000,773	△ 25,317,254	△ 2.4

(2) 費 用

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,168,894,244	1,133,337,116	35,557,128	3.1
営 業 外 費 用	47,994,462	49,712,328	△ 1,717,866	△ 3.5
合 計	1,216,888,706	1,183,049,444	33,839,262	2.9

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	△ 3,172,883 円
	配 水 及 び 給 水 費	△ 4,690,037 円
	業 務 費	12,053,449 円
	減 価 償 却 費	23,795,648 円
	資 産 減 耗 費	8,222,796 円
営 業 外 費 用	雑 支 出	△ 1,669,695 円

営業費用のうち、原水及び浄水費では委託料が増加し動力費は減少、配水及び給水費では配水施設の給料及び修繕料の減少、業務費では公金手数料の値上げのため増加したため手数料が増加、減価償却費では建物・構築物・機械及び装置が増加し、資産減耗費も増加した。

営業外費用のうち、雑支出が減少している。費用全体では3,383万9,262円(2.9%)の増加となっている。

※ 経営成績に関する資料は、資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	14,982,301,237	14,947,902,833	34,398,404	0.2
流動資産	2,718,433,425	2,624,423,804	94,009,621	3.6
合計	17,700,734,662	17,572,326,637	128,408,025	0.7

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	49,058,044円
	構築物	△109,669,284円
	機械及び装置	93,353,570円
	車両運搬具	2,352,482円
流動資産	現金預金	51,067,547円
	未収金	42,942,074円

固定資産のうち、建物・機械及び装置工事に伴う設備財産の増が減価償却による減少より大きかったため増加、構築物は減少、車両運搬具は車両購入による増加。全体では設備財産増により増加している。

流動資産のうち、現金預金では減価償却費及び企業債収入が、工事費等固定資産の取得及び償還金のための支出を大きく上回ったため増加となり、未収金では当年度未収金は増加、過年度未収金及び貸倒引当金が減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

科目	年度 令和2年度末 現在高	年度 令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	3,919,705,424	3,765,714,267	153,991,157	4.1
流動負債	219,875,143	153,894,767	65,980,376	42.9
繰延収益	2,316,171,047	2,345,067,574	△ 28,896,527	△ 1.2
負債合計	6,455,751,614	6,264,676,608	191,075,006	3.1
資本金	6,219,374,862	6,219,374,862	0	0.0
剰余金	5,025,608,186	5,088,275,167	△ 62,666,981	△ 1.2
資本合計	11,244,983,048	11,307,650,029	△ 62,666,981	△ 0.6
合計	17,700,734,662	17,572,326,637	128,408,025	0.7

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	153,991,157円
流動負債	企業債	56,232,233円
	営業未払金	5,951,014円
	貯蔵品材料未払金	4,074,529円
	下水道使用料	△ 1,234,690円
繰延収益	長期前受金	△ 28,896,527円
剰余金	利益剰余金	△ 62,666,981円

固定負債のうち、企業債では建設改良に係る新規借入額が既借入額分の償還より多いことで増加している。

流動負債のうち、企業債では固定負債と同様に増加し、営業未払金・貯蔵品材料未払金が増加し、下水道使用料（預り金）が減少している。

繰延収益の長期前受金では収益化により減少、補助金及び工事負担金も減少している。

また、剰余金については当期純損失により利益剰余金が減少した。

※ 財政状況に関する資料は、資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、財務比率においては固定長期適合率が 85.7%（理想比率 100%以下）で 0.1 ポイント好転、固定比率が 110.5%（理想比率 100%以下）で 1 ポイント悪化、それ以外の流動比率・当座比率・現金比率・負債比率は非常に良好な比率で推移している。

赤字となったため収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は 94.9%（前年度 100.1%）であり、業務活動の能率を示す営業収支比率は 88.9%（前年度 93.9%）と 5 ポイント悪化した。

今後も更なる経営改善に意を配されたい。

※ 経営分析に関する資料は、資料 7 に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和 2 年度の水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

業務実績をみると、行政区域内人口及び給水人口は減少しているが、新型コロナウイルスにより緊急事態宣言が発令され不要不急の外出自粛の影響か一般家事・特別家事は増加したものの、業務用は観光客が大幅に減少し、ホテル業や飲食業にも影響が及んだために休業要請や時短営業要請に伴い業務用水量は大幅に減少したと推察される。

1 m³当りの収益については、前年度比較では 3 円減少で 262 円、1 m³当りの費用は前年度比較では 11 円増の 276 円となり費用が収益を大きく上回った。

結果、令和 2 年度は 6,266 万 6,981 円の純損失となった。

未収金については、過年度未収金は 3,389 万 7,406 円で、前年度に比較すると 41 万 9,890 円の減少となった。引き続き今後も新たな未収金を発生させないためにも早期督促や給水停止など公平の原則に基づいた取り組みを継続していただきたい。

昨年からの新型コロナウイルスの影響で社会活動休止が影響した厳しい状況ではあるが、設備更新を計画的に行い、災害に強い水道管施設の構築に努め、より健全な企業経営で市民に安全・安心で良質な水を供給し、水道事業としての責務を果たすことを望むものである。

決算審査資料
(水道事業)

(調 整 ペ ー ジ)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算		現 額		決 算	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 水道事業収益							
(1) 営業収益		1,148,794,000	1,159,065,000	1,141,668,600	1,154,286,150		
(2) 営業外収益		122,282,000	131,197,000	117,768,636	125,105,624		
(3) 特別利益		10,000	10,000	0	0		
合 計		1,271,086,000	1,290,272,000	1,259,437,236	1,279,391,774		

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
1 水道事業費用									
(1) 営業費用		1,210,544,000	1,179,526,000	1,205,250,130	1,165,496,918	99.6	98.8		
(2) 営業外費用		49,121,000	49,915,000	49,103,662	49,712,328	99.9	99.6		
(3) 特別損失		100,000	100,000	0	0	0.0	0.0		
合 計		1,259,765,000	1,229,541,000	1,254,353,792	1,215,209,246	99.6	98.8		

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算		現 額		決 算	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本的収入							
(1) 企業債		300,000,000	500,000,000	300,000,000	500,000,000		
(2) 補助金		39,450,000	62,100,000	39,124,000	62,048,000		
(3) 負担金		17,900,000	1,300,000	16,523,127	1,246,300		
(4) 固定資産売却代		10,000	10,000	0	0		
合 計		357,360,000	563,410,000	355,647,127	563,294,300		

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
1 資本的支出									
(1) 建設改良費		814,322,000	865,430,000	806,949,270	848,313,576	99.1	98.0		
(2) 償還金		89,778,000	77,920,000	89,776,610	77,918,630	99.9	99.9		
合 計		904,100,000	943,350,000	896,725,880	926,232,206	99.2	98.2		

※ 消費税を含む。

科 目 別 決 算 (収 入)

区 分 科 目		令 和 2 年 度				令 調 定 額
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	
収 益 的 収 入	給 水 収 益	1,133,952,900	1,116,620,240	17,332,660	98.5	1,146,387,470
	そ の 他 営 業 収 益	7,715,700	1,141,400	6,574,300	14.8	7,898,680
	計 (営 業 収 益)	1,141,668,600	1,117,761,640	23,906,960	97.9	1,154,286,150
	受 取 利 息	350,710	350,710	0	100.0	260,821
	他 会 計 負 担 金	455,655	0	455,655	0.0	411,823
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	2,959,477
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—	0
	長 期 前 受 金 戻 入	84,543,654	84,543,654	0	100.0	83,008,228
	雑 収 益	32,418,617	30,797,663	1,620,954	95.0	38,465,275
	計 (営 業 外 収 益)	117,768,636	115,692,027	2,076,609	98.2	125,105,624
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	0
	計 (特 別 利 益)	0	0	0	—	0
小 計	1,259,437,236	1,233,453,667	25,983,569	97.9	1,279,391,774	
資 本 的 収 入	企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	500,000,000
	補 助 金	39,124,000	0	39,124,000	0.0	62,048,000
	負 担 金	16,523,127	1,481,040	15,042,087	9.0	1,246,300
	固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—	0
	小 計	355,647,127	301,481,040	54,166,087	84.8	563,294,300
合 計	1,615,084,363	1,534,934,707	80,149,656	95.0	1,842,686,074	
過 年 度 未 収 金	68,147,811	32,863,665	33,897,406	48.2	68,289,913	
総 計	1,683,232,174	1,567,798,372	101,047,062	93.1	1,910,975,987	

- ※ 消費税を含む。(注) 1 過年度未収金の令和2年度未収入額は、不納欠損金1,386,740円を差し引いた額
2 過年度未収金の令和元年度未収入額は、不納欠損金4,098,956円を差し引いた額
3 総計の令和元年度未収入額は、貸倒引当金13,000,000円を差し引いた額である。
4 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金13,000,000円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

和 元 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
1,124,685,440	21,702,030	98.1	△ 12,434,570	△ 8,065,200	△ 4,369,370	△ 1.1
1,019,800	6,878,880	12.9	△ 182,980	121,600	△ 304,580	△ 2.3
1,125,705,240	28,580,910	97.5	△ 12,617,550	△ 7,943,600	△ 4,673,950	△ 1.1
260,821	0	100.0	89,889	89,889	0	34.5
0	411,823	0.0	43,832	0	43,832	10.6
0	2,959,477	0.0	△ 2,959,477	0	△ 2,959,477	△ 100.0
0	0	—	0	0	0	—
83,008,228	0	100.0	1,535,426	1,535,426	0	1.8
33,629,793	4,835,482	87.4	△ 6,046,658	△ 2,832,130	△ 3,214,528	△ 15.7
116,898,842	8,206,782	93.4	△ 7,336,988	△ 1,206,815	△ 6,130,173	△ 5.9
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	—
1,242,604,082	36,787,692	97.1	△ 19,954,538	△ 9,150,415	△ 10,804,123	△ 1.6
500,000,000	0	100.0	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0	△ 40.0
62,048,000	0	100.0	△ 22,924,000	△ 62,048,000	39,124,000	△ 36.9
1,246,300	0	100.0	15,276,827	234,740	15,042,087	1225.8
0	0	—	0	0	0	—
563,294,300	0	100.0	△ 207,647,173	△ 261,813,260	54,166,087	△ 36.9
1,805,898,382	36,787,692	98.0	△ 227,601,711	△ 270,963,675	43,361,964	△ 12.4
29,873,661	34,317,296	43.7	△ 142,102	2,990,004	△ 419,890	△ 0.2
1,835,772,043	58,104,988	96.1	△ 227,743,813	△ 267,973,671	42,942,074	△ 11.9

である。

である。

科目別決算（支出）

区 分 科 目		令 和 2 年 度				令
		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	予 算 現 額
収 益 的 支 出	原水及び浄水費	212,539,000	212,027,654	511,346	99.8	214,745,000
	配水及び給水費	130,227,000	128,173,058	2,053,942	98.4	136,690,000
	業 務 費	123,101,000	121,495,709	1,605,291	98.7	110,058,000
	総 係 費	40,638,000	39,528,171	1,109,829	97.3	41,643,000
	減 価 償 却 費	686,538,000	686,535,307	2,693	99.9	666,290,000
	資 産 減 耗 費	17,491,000	17,490,231	769	99.9	10,000,000
	その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0	100,000
	計（営業費用）	1,210,544,000	1,205,250,130	5,293,870	99.6	1,179,526,000
	支 払 利 息	41,915,000	41,903,966	11,034	99.9	42,054,000
	消費税及び地方消費税	1,110,000	1,109,200	800	99.9	100,000
	雑 支 出	6,096,000	6,090,496	5,504	99.9	7,761,000
	計（営業外費用）	49,121,000	49,103,662	17,338	99.9	49,915,000
	過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）	100,000	0	100,000	0.0	100,000
合 計	1,259,765,000	1,254,353,792	5,411,208	99.6	1,229,541,000	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	814,322,000	806,949,270	7,372,730	99.1	865,430,000
	償 還 金	89,778,000	89,776,610	1,390	99.9	77,920,000
	合 計	904,100,000	896,725,880	7,374,120	99.2	943,350,000
総 計		2,163,865,000	2,151,079,672	12,785,328	99.4	2,172,891,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
213,716,035	1,028,965	99.5	△ 2,206,000	△ 1,688,381	△ 517,619	△ 0.8
132,025,307	4,664,693	96.6	△ 6,463,000	△ 3,852,249	△ 2,610,751	△ 2.9
107,577,589	2,480,411	97.7	13,043,000	13,918,120	△ 875,120	12.9
40,170,893	1,472,107	96.5	△ 1,005,000	△ 642,722	△ 362,278	△ 1.6
662,739,659	3,550,341	99.5	20,248,000	23,795,648	△ 3,547,648	3.6
9,267,435	732,565	92.7	7,491,000	8,222,796	△ 731,796	88.7
0	100,000	0.0	△ 90,000	0	△ 90,000	—
1,165,496,918	14,029,082	98.8	31,018,000	39,753,212	△ 8,735,212	3.4
41,952,137	101,863	99.8	△ 139,000	△ 48,171	△ 90,829	△ 0.1
0	100,000	0.0	1,010,000	1,109,200	△ 99,200	—
7,760,191	809	99.9	△ 1,665,000	△ 1,669,695	4,695	△ 21.5
49,712,328	202,672	99.6	△ 794,000	△ 608,666	△ 185,334	△ 1.2
0	100,000	0.0	0	0	0	—
0	100,000	0.0	0	0	0	—
1,215,209,246	14,331,754	98.8	30,224,000	39,144,546	△ 8,920,546	3.2
848,313,576	17,116,424	98.0	△ 51,108,000	△ 41,364,306	△ 9,743,694	△ 4.9
77,918,630	1,370	99.9	11,858,000	11,857,980	20	15.2
926,232,206	17,117,794	98.2	△ 39,250,000	△ 29,506,326	△ 9,743,674	△ 3.2
2,141,441,452	31,449,548	98.6	△ 9,026,000	9,638,220	△ 18,664,220	0.5

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	1,168,894,244	96.1	1,133,337,116	95.8	35,557,128	3.1
原水及び浄水費	192,782,696		195,955,579		△ 3,172,883	△ 1.6
配水及び給水費	119,936,895		124,626,932		△ 4,690,037	△ 3.8
業 務 費	112,819,501		100,766,052		12,053,449	12.0
総 係 費	39,329,614		39,981,459		△ 651,845	△ 1.6
減価償却費	686,535,307		662,739,659		23,795,648	3.6
資産減耗費	17,490,231		9,267,435		8,222,796	88.7
その他営業費用	0		0		0	—
2 営 業 外 費 用	47,994,462	3.9	49,712,328	4.2	△ 1,717,866	△ 3.5
支 払 利 息	41,903,966		41,952,137		△ 48,171	△ 0.1
雑 支 出	6,090,496		7,760,191		△ 1,669,695	△ 21.5
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計 A	1,216,888,706	100.0	1,183,049,444	100.0	33,839,262	2.9
当年度純利益 B	△ 62,666,981	—	1,018,744	—	△ 63,685,725	△ 6,251.4
A + B	1,154,221,725	—	1,184,068,188	—	△ 29,846,463	△ 2.5

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,038,809,119	90.0	1,064,344,029	89.9	△ 25,534,910	△ 2.4
給 水 収 益	1,031,683,519		1,057,000,773		△ 25,317,254	△ 2.4
そ の 他 営 業 収 益	7,125,600		7,343,256		△ 217,656	△ 3.0
2 営 業 外 収 益	115,412,606	10.0	119,724,159	10.1	△ 4,311,553	△ 3.6
受 取 利 息	350,710		260,821		89,889	34.5
他 会 計 負 担 金	455,655		411,823		43,832	10.6
国 庫 補 助 金	0		0		0	—
長 期 前 受 金 戻 入	84,543,654		83,008,228		1,535,426	1.8
雑 収 益	30,062,587		36,043,287		△ 5,980,700	△ 16.6
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	—
合 計	1,154,221,725	100.0	1,184,068,188	100.0	△ 29,846,463	△ 2.5

費 用 節 別 対

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	95,573,114	7.9	92,056,242	7.8	3,516,872	3.8
直接人件費	78,703,565	6.5	75,419,054	6.4	3,284,511	4.4
報酬	3,284,588		0		3,284,588	—
給料	46,239,866		47,255,604		△ 1,015,738	△ 2.1
手当等	22,836,486		21,907,464		929,022	4.2
賞与引当金繰入額	6,342,625		6,255,986		86,639	1.4
間接人件費	16,869,549	1.4	16,637,188	1.4	232,361	1.4
法定福利費	15,654,918		15,366,885		288,033	1.9
法定福利費引当金繰入額	1,214,631		1,270,303		△ 55,672	△ 4.4
物件費その他経費	1,121,315,592	92.1	1,090,993,202	92.2	30,322,390	2.8
賃金	0		5,531,838		△ 5,531,838	△ 100.0
旅費	237,268		919,129		△ 681,861	△ 74.2
交際費	0		0		0	—
備用品費	2,256,565		2,267,889		△ 11,324	△ 0.5
燃料費	521,156		580,146		△ 58,990	△ 10.2
印刷製本費	1,376,500		1,492,950		△ 116,450	△ 7.8
光熱水費	647,740		717,527		△ 69,787	△ 9.7
修繕料	53,524,478		54,746,610		△ 1,222,132	△ 2.2
通信運搬費	5,835,345		5,877,748		△ 42,403	△ 0.7
広告料	305,456		353,083		△ 47,627	△ 13.5
手数料	14,519,651		2,098,839		12,420,812	591.8
保険料	2,281,323		2,324,469		△ 43,146	△ 1.9
委託料	238,093,131		235,694,589		2,398,542	1.0
賃借料	7,047,582		8,248,622		△ 1,201,040	△ 14.6
動力費	31,994,516		36,858,417		△ 4,863,901	△ 13.2
公課費	49,200		11,200		38,000	339.3
負担金	9,218,941		9,451,768		△ 232,827	△ 2.5
行事費	0		0		0	—
災害補償費	0		0		0	—
補償金	0		0		0	—
貸倒引当金繰入額	1,386,740		2,098,956		△ 712,216	△ 33.9
建物減価償却費	27,639,556		25,293,256		2,346,300	9.3
構築物減価償却費	492,801,684		480,986,046		11,815,638	2.5
機械及び装置減価償却費	165,053,103		155,394,577		9,658,526	6.2

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
工具器具及び備品減価償却費	712,158		1,065,780		△ 353,622	△ 33.2
車 両 運 搬 費	328,806		0		328,806	—
資 産 減 耗 費	17,490,231		9,267,435		8,222,796	88.7
材 料 売 却 原 価	0		0		0	—
企 業 債 利 息	41,903,966		41,952,137		△ 48,171	△ 0.1
一 時 借 入 金 利 息	0		0		0	—
雑 支 出	6,090,496		7,760,191		△ 1,669,695	△ 21.5
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計	1,216,888,706	100.0	1,183,049,444	100.0	33,839,262	2.9

貸借対照表対

(借方)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,982,301,237	84.6	14,947,902,833	85.1	34,398,404	0.2
(1) 有形固定資産	14,980,133,427		14,945,750,773		34,382,654	0.2
土地	532,589,972		532,589,972		0	0.0
涵養林	7,350,000		7,350,000		0	0.0
建物	718,266,353		669,208,309		49,058,044	7.3
構築物	11,942,009,742		12,051,679,026		△ 109,669,284	△ 0.9
機械及び装置	1,751,087,348		1,657,733,778		93,353,570	5.6
車両運搬具	4,462,516		2,110,034		2,352,482	111.5
工具器具及び備品	24,367,496		25,079,654		△ 712,158	△ 2.8
(2) 無形固定資産	2,143,910		2,143,910		0	0.0
電話加入権	2,143,910		2,143,910		0	0.0
(3) 投資	23,900		8,150		15,750	193.3
その他投資	23,900		8,150		15,750	193.3
2 流動資産	2,718,433,425	15.4	2,624,423,804	14.9	94,009,621	3.6
(1) 現金預金	2,579,821,569		2,528,754,022		51,067,547	2.0
現金	140,000		140,000		0	0.0
預金	2,579,681,569		2,528,614,022		51,067,547	2.0
(2) 未収金	101,047,062		58,104,988		42,942,074	73.9
当年度未収金	80,149,656		33,828,215		46,321,441	136.9
過年度未収金	33,897,406		34,317,296		△ 419,890	△ 1.2
貸倒引当金	△ 13,000,000		△ 13,000,000		0	0.0
消費税還付金	0		2,959,477		△ 2,959,477	△ 100.0
(3) 貯蔵品	37,564,794		37,564,794		0	0.0
資産合計	17,700,734,662	100.0	17,572,326,637	100.0	128,408,025	0.7

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(貸方)

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	3,919,705,424	22.1	3,765,714,267	21.4	153,991,157	4.1
(1) 企 業 債	3,919,705,424		3,765,714,267		153,991,157	4.1
企業債(建設改良)	3,919,705,424		3,765,714,267		153,991,157	4.1
4 流 動 負 債	219,875,143	1.3	153,894,767	0.9	65,980,376	42.9
(1) 企 業 債	146,008,843		89,776,610		56,232,233	62.6
企業債(建設改良)	146,008,843		89,776,610		56,232,233	62.6
(2) 引 当 金	7,655,000		7,830,000		△ 175,000	△ 2.2
賞 与 引 当 金	6,400,000		6,510,000		△ 110,000	△ 1.7
法定福利費引当金	1,255,000		1,320,000		△ 65,000	△ 4.9
(3) 営 業 未 払 金	42,660,230		36,709,216		5,951,014	16.2
(4) 貯 蔵 品 材 料 未 払 金	21,938,517		17,863,988		4,074,529	22.8
(5) 未払消費税及び未払地方消費税	1,109,200		0		1,109,200	-
(6) 預 り 金	54,913		31,823		23,090	72.6
(7) 下 水 道 使 用 料	448,440		1,683,130		△ 1,234,690	△ 73.4
5 繰 延 収 益	2,316,171,047	13.1	2,345,067,574	13.3	△ 28,896,527	△ 1.2
(1) 長 期 前 受 金	2,316,171,047		2,345,067,574		△ 28,896,527	△ 1.2
受贈財産評価額	43,437,496		44,403,135		△ 965,639	△ 2.2
補 助 金	1,685,561,419		1,707,116,000		△ 21,554,581	△ 1.3
工 事 負 担 金	587,172,132		593,548,439		△ 6,376,307	△ 1.1
(負 債 合 計)	6,455,751,614		6,264,676,608		191,075,006	3.1
6 資 本 金	6,219,374,862	35.1	6,219,374,862	35.4	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	6,219,374,862		6,219,374,862		0	0.0
7 剰 余 金	5,025,608,186	28.4	5,088,275,167	29.0	△ 62,666,981	△ 1.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,785,503,912		2,785,503,912		0	0.0
受贈財産評価額	28,005,881		28,005,881		0	0.0
補 助 金	1,694,299,133		1,694,299,133		0	0.0
その他資本剰余金	221,826,105		221,826,105		0	0.0
工 事 負 担 金	841,372,793		841,372,793		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,240,104,274		2,302,771,255		△ 62,666,981	△ 2.7
減 債 積 立 金	2,302,771,255		2,301,752,511		1,018,744	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 62,666,981		1,018,744		△ 63,685,725	△ 6251.4
(資 本 合 計)	11,244,983,048		11,307,650,029		△ 62,666,981	△ 0.6
負債・資本合計	17,700,734,662	100.0	17,572,326,637	100.0	128,408,025	0.7

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		2	元	30		
構 成 比 率	固 定 資 産 率	84.6	85.1	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	15.4	14.9	13.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	22.1	21.4	19.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	1.2	0.9	1.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	76.6	77.7	79.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	85.7	85.8	87.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	110.5	109.5	108.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	1,236.4	1,705.3	1,150.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		2	元	30		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	1,219.3	1,680.9	1,132.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	1,173.3	1,643.2	1,096.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	30.5	28.7	26.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	94.9	100.1	91.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	88.9	93.9	86.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(調 整 ペ ー ジ)

下水道事業会計

(調 整 ペ ー ジ)

下水道事業会計

1 業務の状況について

令和2年度の業務実績をみると、下水道処理区域内人口は29,957人（前年度比576人減少）で下水処理普及率は91.9%（前年度比0.1ポイント増加）、処理区域内における水洗化人口は28,073人（前年度比455人減少）で水洗化率は93.7%（前年度比0.1ポイント上昇）となっている。

年間の汚水処理量は4,955,500 m³（前年度比442,114 m³増加）で1日最大汚水処理量は14,167 m³（前年度比1,559 m³増加）となっており、年間の有収水量は2,821,308 m³（前年度比29,966 m³減少）で有収率は56.93%（前年度比6.24ポイント減少）となっている。

主な整備事業としては、引き続き終末処理場の施設・設備の更新を進めるとともに、緑・富岡環状線道路整備事業に伴う雨水管渠布設工事や市内各所の汚水柵設置や取替えを行った。また、中央地区の雨水溢水対策を行うための管渠布設工事を実施した。

業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	A 人	32,597	33,208	△611	98.2	総人口(外国人含む)
処理区域内人口	B 人	29,957	30,533	△576	98.1	計画区域内人口
普及率	— %	91.9	91.8	0.1ポイント	100.1	(B÷A) × 100
水洗化人口	C 人	28,073	28,528	△455	98.4	年度末現在
水洗化率	— %	93.7	93.6	0.1ポイント	100.1	(C÷B) × 100
年間汚水処理量	D m ³	4,955,500	4,513,386	442,114	109.8	処理年間総量
1日処理能力	E m ³	16,825	16,825	0	100.0	
1日最大汚水処理量	F m ³	14,167	12,608	1,559	112.4	
1日平均汚水処理量	G m ³	13,577	12,332	1,245	110.1	
年間有収水量	H m ³	2,821,308	2,851,274	△29,966	98.9	有収水量年間総量
有収率	— %	56.93	63.17	△6.24ポイント	90.1	(H÷D) × 100
施設利用率	— %	80.7	73.3	7.4ポイント	110.1	(G÷E) × 100
最大稼働率	— %	84.2	74.9	9.3ポイント	112.4	(F÷E) × 100
負荷率	— %	95.8	97.8	△2.0ポイント	98.0	(G÷F) × 100

- ・施設利用率＝1日平均汚水処理量／1日処理能力×100（施設がどれだけ効率的に利用されているのかを示す。比率は100%に近いほど良い。）
- ・最大稼働率＝1日最大汚水処理量／1日処理能力×100（最大需要時の施設利用率を見る。比率は100%に近いほど良い。）
- ・負荷率＝1日平均汚水処理量／1日最大汚水処理量×100（施設利用のバラツキを見る。比率は100%

に近いほど良い。)

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	551,840,000	547,514,231	△ 4,325,769
営 業 外 収 益	623,416,000	626,123,589	2,707,589
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000
合 計	1,175,266,000	1,173,637,820	△ 1,628,180

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	△ 3,410,660 円
営 業 外 収 益	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	<u>2,709,987 円</u>

上記のとおり、営業収益の下水道使用料の減少は業務用下水道使用料が予定を下回ったことにより減少し、また、営業外収益では消費税及び地方消費税還付金が増加であり、これは課税収入に伴う税額より課税仕入れに伴う税額が上回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,028,088,000	1,019,681,353	8,406,647	99.2
営 業 外 費 用	126,617,000	122,975,411	3,641,589	97.1
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
合 計	1,154,805,000	1,142,656,764	12,148,236	98.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	処 理 場 費	6,211,788 円
営 業 外 費 用	雑 支 出	<u>3,528,836 円</u>

上記のとおり、営業費用における不用額は、処理場費では光熱水費及び手数料が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円)

事 由	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び倒産	10	323,200	8	113,239	2	209,961
転出先不明及び居所不明	29	294,450	48	1,570,730	△ 19	△ 1,276,280
死 亡	15	135,050	35	617,720	△ 20	△ 482,670
合 計	54	752,700	91	2,301,689	△ 37	△ 1,548,989

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
企 業 債	382,300,000	308,900,000	△ 73,400,000
出 資 金	110,395,000	110,395,000	0
補 助 金	204,000,000	151,154,500	△ 52,845,500
負 担 金	422,000	421,810	△ 190
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
保 険 金 収 入	2,610,000	2,609,750	△ 250
合 計	699,737,000	573,481,060	△ 126,255,940

上記のとおり、補助事業で予定していた工事の一部を翌年度へ繰り越したことにより、建設改良費が予定より下回ったため、それに伴う企業債や補助金が減少したものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	464,341,000	350,813,784	109,219,000	4,308,216	99.1
償 還 金	688,759,000	688,757,620	0	1,380	99.9
合 計	1,153,100,000	1,039,571,404	109,219,000	4,309,596	99.6

不用額の主なものは、次頁のとおりである。

建設改良費	管渠整備費	2,219,216円
	処理場整備費	2,089,000円

建設改良費における不用額は、管渠整備費における委託料及び処理場整備費における工事請負費が主なものであり、補助事業の一部を翌年度に繰り越したものである。

※ 予算の執行状況に関する資料は資料1から資料3までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総収益	総費用	当年度純利益
1,124,968,163	1,110,317,539	14,650,624

上記のとおり、当年度の本事業会計は1,465万624円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	501,564,561	507,650,201	△6,085,640	△1.2
営業外収益	623,403,602	631,986,929	△8,583,327	△1.4
合計	1,124,968,163	1,139,637,130	△14,668,967	△1.3

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益	下水道使用料	△8,759,735円
	他会計負担金	2,939,000円
営業外収益	他会計負担金	△5,777,000円
	長期前受金戻入	△3,194,886円

営業収益のうち、下水道使用料では家事用及び浴場用で増加しているが業務用では減少している。他会計負担金の増加は雨水処理整備に係る経費の増加により一般会計からの負担金が増加したものである。

営業外収益のうち、他会計負担金が減少している。これは地方債元利償還金の減少による一般会計からの繰入額減少によるものである。長期前受金戻入の減少は減価償却費減による長期前受金戻入が減少したものである。

収益全体では1,466万8,967円(△1.3%)の減額となっている。

なお、用途別の下水処理収益決算額は、次表のとおりである。

用途別下水処理収益決算額

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
家事用	351,841,920	342,948,300	8,893,620	2.6
業務用	111,127,000	128,800,280	△17,673,280	△13.7
浴場用	22,300	0	22,300	皆増
臨時用	12,450	18,150	△5,700	△31.4
合計	463,003,670	471,766,730	△8,763,060	△1.9

(2) 費用

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業費用	987,342,128	970,404,440	16,937,688	1.7
営業外費用	122,975,411	140,932,827	△17,957,416	△12.7
合計	1,110,317,539	1,111,337,267	△1,019,728	△0.1

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用	管渠費	△2,709,054円
	処理場費	23,161,892円
	減価償却費	△3,985,317円
営業外費用	支払利息	△15,816,869円
	雑支出	△2,140,547円

営業費用のうち、管渠費の減少は修繕料が減少したものである。処理場費の増加は焼却施設の停止に伴い「脱水汚泥中間処理施設“オデッセイ”」への手数料が増加したことが主な要因であり、また、減価償却費においては機械及び装置減価償却が減少したことによるものである。

営業外費用のうち、支払利息では企業債償還が進み新規借入分の低利率により企業債利息が減少した。雑支出では消費税振替額減少に伴う支出の減少が主なものである。

費用全体では101万9,728円(△0.1%)の減少となっている。

※ 経営成績に関する資料は資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	13,628,234,016	13,943,017,764	△ 314,783,748	△ 2.3
流動資産	47,154,053	52,237,342	△ 5,083,289	△ 9.7
合計	13,675,388,069	13,995,255,106	△ 319,867,037	△ 2.3

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	30,982,642円
	構築物	△ 244,466,425円
	機械及び装置	△ 148,527,527円
	建設仮勘定	47,600,000円
流動資産	未収金	△ 6,064,407円

固定資産のうち、建物は設備財産の増加が減価償却より大きくなったため増加となっており、また、構築物・機械及び装置では設備財産の増加より減価償却による減少が大きかったため減少となった。

未収金では収納率の向上による当年度未収金減少のほか、消費税還付金が減少したものである。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	6,002,359,090	6,398,834,212	△ 396,475,122	△ 6.2
流動負債	839,954,538	785,045,334	54,909,204	7.0
繰延収益	4,901,396,310	5,004,743,053	△ 103,346,743	△ 2.1
負債合計	11,743,709,938	12,188,622,599	△ 444,912,661	△ 3.7
資本金	1,181,909,615	1,071,514,615	110,395,000	10.3
剰余金	749,768,516	735,117,892	14,650,624	2.0
資本合計	1,931,678,131	1,806,632,507	125,045,624	6.9
合計	13,675,388,069	13,995,255,106	△ 319,867,037	△ 2.3

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	企 業 債	△ 396,475,122 円
流 動 負 債	一 時 借 入 金	60,000,000 円
	企 業 債	16,617,502 円
	営 業 未 払 金	△ 21,798,560 円
繰 延 収 益	受 贈 財 産 評 価 額	△ 5,432,801 円
	補 助 金	△ 83,123,742 円
	受 益 者 負 担 金	△ 16,243,306 円
	工 事 負 担 金	1,453,106 円
資 本 金	自 己 資 本 金	110,395,000 円
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	28,299,863 円
	当年度未処分利益剰余金	△ 13,649,239 円

固定負債のうち、企業債では借入額より償還額が多かったことにより減少している。

流動負債のうち、一時借入金については、営業収支の悪化及び企業債返済額の増加に伴う資金不足により年度末に金融機関から借り入れを行った。企業債では新たに償還が始まる起債により次年度に支払う予定の償還額が今年より多いため増加した。営業未払金は、年度内に支払うことが出来なかった工事費や委託料が減少したため全体として負債が減少した。

繰延収益では今年度取得した金額よりも減価償却に伴って収益化した金額が増加したため減少となった。

資本金の自己資本金では、一般会計繰入金のうち元金償還分を資金的収入の出資金としていることにより増加。剰余金については昨年度より純利益が増加したものである。

※ 財政状況に関する資料は資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、前年度に引き続き、ほとんどが理想比率を下回っている。固定長期適合率は106.2%（理想比率100%以下）で昨年より0.7ポイント悪化、固定比率は199.4%（理想比率100%以下）で5.3ポイント好転、流動比率は5.6%（理想比率200%以上）で1.1ポイント悪化、当座比率は5.6%（理想比率100%以上）で1.1ポイント悪化、現金比率は0.9%（理想比率20%以上）で前年同様、負債比率は100.1%（理想比率100%以下）で5.4ポイント好転している。これは企業債の償還金が増加したため現金不足により一時借入を行ったことによる。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は101.3%で前年度（102.5%）より1.2ポイン

ト悪化、業務活動の能率を示す営業収支比率は 50.8%で前年度（52.3%）より 1.5 ポイント悪化している。まだなお一層の効率的な業務運営を望むものである。

※ 経営分析に関する資料は資料 7 に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和 2 年度の下水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

下水道事業会計は開始当初から自己資本が少なく、負債(借入)も多いため返済額が多く厳しい経営状況であると言える。

企業会計として 9 年目となり、1,465 万 624 円純利益を計上することとなったが、収益面では下水道使用料は減少となっており、これは新型コロナウイルスにより不要不急の外出自粛の影響で家事用及び浴場用で増加はあったものの、事業用では経済活動の停滞などの影響で大幅に減少したものと推察される。一方支出は処理場費の手数料が増加したため営業収益では減少。営業外収支では企業債全体の未償還額が減ったことにより他会計からの収入が減少し、支出では企業債利息の償還が進み新規借入分は低利率により支払利息が減少している。このことから収入減が支出減より大きかったため減益となった。

未収金については、過年度未収金を含めた全体の額は 3,947 万 9,735 円で、前年度に比較すると 606 万 4,407 円減少しており引き続き新たな未収金を発生させないためにも、より効果的な滞納処理に努め、収納率向上に繋がるよう努力されたい。

終末処理場においては、交付金交付率の減少により改修工事などに遅れも見られるが、今後も策定した「ストックマネジメント計画」や「経営戦略」に基づき優先順位をつけて計画的に更新を進めて頂きたい。

また、管渠においては耐用年数を鑑み計画的に整備を継続して頂きたい。

公共下水道施設の適切な維持管理や計画的な整備を推進し、処理場の効率的な運用・経費の削減に積極的に取り組まれ、処理区域内における水洗化率の向上を目指し、収益増につながるよう努め、なお一層の事業運営の健全経営を図り、水質環境維持と快適な住みよい生活環境づくりに努力されることを望むものである。

決算審査資料

(下水道事業)

(調 整 ペ ー ジ)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入 (単位：円)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額	
	令和2年度	平成元年度	令和2年度	平成元年度
1 下水道事業収益				
(1) 営業収益	551,840,000	548,871,000	547,514,231	547,796,986
(2) 営業外収益	623,416,000	631,972,000	626,123,589	639,202,116
(3) 特別利益	10,000	10,000	0	0
合 計	1,175,266,000	1,180,853,000	1,173,637,820	1,186,999,102

支 出 (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	平成元年度	令和2年度	平成元年度	令和2年度	平成元年度
1 下水道事業費用						
(1) 営業費用	1,028,088,000	1,003,489,000	1,019,681,353	998,026,954	99.2	99.5
(2) 営業外費用	126,617,000	141,136,000	122,975,411	140,932,827	97.1	99.9
(3) 特別損失	100,000	100,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,154,805,000	1,144,725,000	1,142,656,764	1,138,959,781	98.9	99.5

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入 (単位：円)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本的収入				
(1) 企業債	382,300,000	333,900,000	308,900,000	333,300,000
(2) 出資金	110,395,000	108,184,000	110,395,000	108,184,000
(3) 補助金	204,000,000	180,116,000	151,154,000	179,675,390
(4) 負担金	422,000	663,000	421,810	662,750
(5) 固定資産売却代	10,000	10,000	0	0
(6) 保険金収入	2,610,000	0	2,609,750	0
合 計	699,737,000	622,873,000	573,480,560	621,822,140

支 出 (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本的支出						
(1) 建設改良費	464,341,000	424,355,000	350,813,784	416,744,860	75.6	98.2
(2) 償還金	688,759,000	674,717,000	688,757,620	674,714,986	99.9	99.9
合 計	1,153,100,000	1,099,072,000	1,039,571,404	1,091,459,846	90.2	99.3

※ 消費税を含む。

科目別決算（収入）

科目		令和元2年度				令
		調定額	収入済額	未収入額	収入率	
収入	下水道使用料	508,953,340	497,167,210	11,786,130	97.7	511,910,190
	他会計負担金	29,661,000	29,661,000	0	100.0	26,722,000
	その他営業収益	8,899,891	8,641,066	258,825	97.1	9,164,796
	計（営業収益）	547,514,231	535,469,276	12,044,955	97.8	547,796,986
	受取利息	0	0	0	—	0
	他会計負担金	361,888,000	361,888,000	0	100.0	367,665,000
	他会計補助金	0	0	0	—	0
	国庫補助金	969,000	0	969,000	0.0	558,000
	長期前受金戻入	257,532,803	257,532,803	0	100.0	260,727,689
	消費税及び地方消費税還付金	2,719,987	0	2,719,987	0.0	7,211,793
	雑収益	3,013,799	3,013,799	0	100.0	3,039,634
	計（営業外収益）	626,123,589	622,434,602	3,688,987	99.4	639,202,116
	固定資産売却益	0	0	0	—	0
	計（特別利益）	0	0	0	—	0
小計	1,173,637,820	1,157,903,878	15,733,942	98.7	1,186,999,102	
資本的収入	企業債	308,900,000	308,900,000	0	100.0	333,300,000
	出資金	110,395,000	110,395,000	0	100.0	108,184,000
	補助金	151,154,500	151,154,500	0	100.0	179,675,390
	負担金	421,810	421,810	0	100.0	662,750
	固定資産売却代	0	0	0	—	0
	保険金収入	2,609,750	2,609,750	0	100.0	0
	小計	573,481,060	573,481,060	0	100.0	621,822,140
合計	1,747,118,880	1,731,384,938	15,733,942	99.1	1,808,821,242	
過年度未収金	45,550,923	13,052,430	31,745,793	28.7	50,545,479	
総計	1,792,669,803	1,744,437,368	39,479,735	97.3	1,859,366,721	

※ 消費税を含む。（注） 1 過年度未収金の令和2年度未収入額は、不納欠損金 752,700円 を
 2 過年度未収金の令和元年度未収入額は、不納欠損金 2,301,689円 を
 3 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金 8,000,000円 を差し引いた
 4 総計の令和元年度未収入額は、貸倒引当金 7,500,000円 を差し引いた

状 況 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

和 元 年 度			比較増減 (増減率は調定額の前年度に対する比率)			
収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	増 減 率
498,409,280	13,500,910	97.4	△ 2,956,850	△ 1,242,070	△ 1,714,780	△ 0.6
26,722,000	0	100.0	2,939,000	2,939,000	0	11.0
8,883,370	281,426	96.8	△ 264,905	△ 242,304	△ 22,601	△ 2.9
534,014,650	13,782,336	97.5	△ 282,755	1,454,626	△ 1,737,381	△ 0.1
0	0	—	0	0	0	—
367,665,000	0	100.0	△ 5,777,000	△ 5,777,000	0	△ 1.6
0	0	—	0	0	0	—
0	558,000	0.0	411,000	0	411,000	73.7
260,727,689	0	100.0	△ 3,194,886	△ 3,194,886	0	△ 1.2
0	7,211,793	0.0	△ 4,491,806	0	△ 4,491,806	△ 62.3
3,039,634	0	100.0	△ 25,835	△ 25,835	0	△ 0.8
631,432,323	7,769,793	98.8	△ 13,078,527	△ 8,997,721	△ 4,080,806	△ 2.0
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	—
1,165,446,973	21,552,129	98.2	△ 13,361,282	△ 7,543,095	△ 5,818,187	△ 1.1
333,300,000	0	100.0	△ 24,400,000	△ 24,400,000	0	△ 7.3
108,184,000	0	100.0	2,211,000	2,211,000	0	2.0
179,675,390	0	100.0	△ 28,520,890	△ 28,520,890	0	△ 15.9
662,750	0	100.0	△ 240,940	△ 240,940	0	△ 36.4
0	0	—	0	0	0	—
0	0		2,609,750	2,609,750	0	—
621,822,140	0	100.0	△ 48,341,080	△ 48,341,080	0	△ 7.8
1,787,269,113	21,552,129	98.8	△ 61,702,362	△ 55,884,175	△ 5,818,187	△ 3.4
16,751,777	31,492,013	33.1	△ 4,994,556	△ 3,699,347	253,780	△ 9.9
1,804,020,890	45,544,142	97.0	△ 66,696,918	△ 59,583,522	△ 6,064,407	△ 3.6

差し引いた額である。
 差し引いた額である。
 額である。
 額である。

科目別決算（支出）

区 分 科 目		令 和 2 年 度					令
		予 算 現 額	決 算 額	<small>地方公営業法第26条第1項の規定による繰越額</small>	不 用 額	執行率	
収 益 的 支 出	管 渠 費	41,283,000	40,123,590	0	1,159,410	97.2	43,283,000
	処 理 場 費	314,007,000	307,795,212	0	6,211,788	98.0	282,876,000
	業 務 費	30,704,000	30,210,047	0	493,953	98.4	30,877,000
	総 係 費	7,636,000	7,187,654	0	448,346	94.1	7,111,000
	減 価 償 却 費	634,358,000	634,355,970	0	2,030	99.9	638,342,000
	資 産 減 耗 費	100,000	8,880	0	91,120	8.9	1,000,000
	計（営業費用）	1,028,088,000	1,019,681,353	0	8,406,647	99.2	1,003,489,000
	支 払 利 息	108,040,000	108,027,247	0	12,753	99.9	123,947,000
	消 費 税	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	雑 支 出	18,477,000	14,948,164	0	3,528,836	80.9	17,089,000
	計（営業外費用）	126,617,000	122,975,411	0	3,641,589	97.1	141,136,000
	過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	合 計	1,154,805,000	1,142,656,764	0	12,148,236	98.9	1,144,725,000
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	464,341,000	350,813,784	109,219,000	4,308,216	75.6	424,355,000
	償 還 金	688,759,000	688,757,620	0	1,380	99.9	674,717,000
	合 計	1,153,100,000	1,039,571,404	109,219,000	4,309,596	90.2	1,099,072,000
総 計		2,307,905,000	2,182,228,168	109,219,000	16,457,832	94.6	2,243,797,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 元 年 度				比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）				
決 算 額	地方公営業法第26条第1項の規定による繰越額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	地方公営業法第26条第1項の規定による繰越額	不 用 額	増減率
42,824,585	0	458,415	98.9	△ 2,000,000	△ 2,700,995	0	700,995	△ 6.3
279,896,692	0	2,979,308	98.9	31,131,000	27,898,520	0	3,232,480	10.0
30,201,721	0	675,279	97.8	△ 173,000	8,326	0	△ 181,326	0.0
6,392,661	0	718,339	89.9	525,000	794,993	0	△ 269,993	12.4
638,341,287	0	713	99.9	△ 3,984,000	△ 3,985,317	0	1,317	△ 0.6
370,008	0	629,992	37.0	△ 900,000	△ 361,128	0	△ 538,872	△ 97.6
998,026,954	0	5,462,046	99.5	24,599,000	21,654,399	0	2,944,601	2.2
123,844,116	0	102,884	99.9	△ 15,907,000	△ 15,816,869	0	△ 90,131	△ 12.8
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
17,088,711	0	289	100.0	1,388,000	△ 2,140,547	0	3,528,547	△ 12.5
140,932,827	0	203,173	99.9	△ 14,519,000	△ 17,957,416	0	3,438,416	△ 12.7
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
1,138,959,781	0	5,765,219	99.5	10,080,000	3,696,983	0	6,383,017	0.3
416,744,860	0	7,610,140	98.2	39,986,000	△ 65,931,076	109,219,000	△ 3,301,924	△ 15.8
674,714,986	0	2,014	99.9	14,042,000	14,042,634	0	△ 634	2.1
1,091,459,846	0	7,612,154	99.3	54,028,000	△ 51,888,442	109,219,000	△ 3,302,558	△ 4.8
2,230,419,627	0	13,377,373	99.4	64,108,000	△ 48,191,459	109,219,000	3,080,459	△ 2.2

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	987,342,128	88.9	970,404,440	87.3	16,937,688	1.7
管 渠 費	36,492,619		39,201,673		△ 2,709,054	△ 6.9
処 理 場 費	279,821,935		256,660,043		23,161,892	9.0
業 務 費	29,514,738		29,473,231		41,507	0.1
総 係 費	7,147,986		6,358,198		789,788	12.4
減 価 償 却 費	634,355,970		638,341,287		△ 3,985,317	△ 0.6
資 産 減 耗 費	8,880		370,008		△ 361,128	△ 97.6
2 営 業 外 費 用	122,975,411	11.1	140,932,827	12.7	△ 17,957,416	△ 12.7
支 払 利 息	108,027,247		123,844,116		△ 15,816,869	△ 12.8
雑 支 出	14,948,164		17,088,711		△ 2,140,547	△ 12.5
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0		0		0	—
合 計 A	1,110,317,539	100.0	1,111,337,267	100.0	△ 1,019,728	△ 0.1
当 年 度 純 利 益 B	14,650,624	—	28,299,863	—	△ 13,649,239	△ 48.2
A + B	1,124,968,163	—	1,139,637,130	—	△ 14,668,967	△ 1.3

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	501,564,561	44.6	507,650,201	44.5	△ 6,085,640	△ 1.2
下 水 道 使 用 料	463,003,670		471,763,405		△ 8,759,735	△ 1.9
他 会 計 負 担 金	29,661,000		26,722,000		2,939,000	11.0
そ の 他 営 業 収 益	8,899,891		9,164,796		△ 264,905	△ 2.9
2 営 業 外 収 益	623,403,602	55.4	631,986,929	55.5	△ 8,583,327	△ 1.4
受 取 利 息	0		0		0	—
他 会 計 負 担 金	361,888,000		367,665,000		△ 5,777,000	△ 1.6
国 庫 補 助 金	969,000		558,000		411,000	73.7
長 期 前 受 金 戻 入	257,532,803		260,727,689		△ 3,194,886	△ 1.2
雑 収 益	3,013,799		3,036,240		△ 22,441	△ 0.7
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	—
合 計	1,124,968,163	100.0	1,139,637,130	100.0	△ 14,668,967	△ 1.3

費 用 節 別 対

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
人 件 費	20,114,979	1.8	17,481,709	1.6	2,633,270	15.1
直接人件費	16,673,702	1.5	14,171,280	1.3	2,502,422	17.7
報酬	1,642,294		0		1,642,294	—
給料	9,402,300		9,161,400		240,900	2.6
手当等	4,346,053		3,806,165		539,888	14.2
賞与引当金繰入額	1,283,055		1,203,715		79,340	6.6
間接人件費	3,441,277	0.3	3,310,429	0.3	130,848	4.0
法定福利費	3,195,966		3,084,495		111,471	3.6
法定福利費引当金繰入額	245,311		225,934		19,377	8.6
物件費その他経費	1,090,202,560	98.2	1,093,855,558	98.4	△ 3,652,998	△ 0.3
賃金	0		1,543,212		△ 1,543,212	△ 100.0
旅費	59,368		247,006		△ 187,638	△ 76.0
備用品費	782,184		912,053		△ 129,869	△ 14.2
燃料費	1,532,712		12,214,152		△ 10,681,440	△ 87.5
印刷製本費	90,000		14,000		76,000	542.9
光熱水費	36,349,948		41,604,190		△ 5,254,242	△ 12.6
通信運搬費	799,487		797,472		2,015	0.3
賃借料	861,100		804,300		56,800	7.1
修繕料	19,400,600		19,261,800		138,800	0.7
委託料	136,264,000		143,025,000		△ 6,761,000	△ 4.7
広告料	80,000		148,150		△ 68,150	△ 46.0
手数料	121,227,952		78,725,541		42,502,411	54.0
保険料	189,732		190,129		△ 397	△ 0.2
負担金	6,012,560		6,267,390		△ 254,830	△ 4.1
公課費	0		88,220		△ 88,220	△ 100.0
補助金	4,959,956		4,567,132		392,824	8.6
貸付金	3,000,000		3,000,000		0	0.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
貸倒引当金繰入額	1,252,700		801,689		451,011	56.3
建物減価償却費	35,257,358		34,401,998		855,360	2.5
構築物減価償却費	378,837,527		375,692,700		3,144,827	0.8
機械及び装置減価償却費	219,888,647		228,246,589		△ 8,357,942	△ 3.7
工具器具及び備品減価償却費	372,438		0		372,438	—
資産減耗費	8,880		370,008		△ 361,128	△ 97.6
企業債利息	108,026,919		123,844,116		△ 15,817,197	△ 12.8
一時借入金利息	328		0		328	—
その他雑支出	14,948,164		17,088,711		△ 2,140,547	△ 12.5
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計	1,110,317,539	100.0	1,111,337,267	100.0	△ 1,019,728	△ 0.1

貸借対照表対

(借 方)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	13,628,234,016	99.7	13,943,017,764	99.6	△ 314,783,748	△ 2.3
(1) 有形固定資産	13,627,838,016		13,942,621,764		△ 314,783,748	△ 2.3
土地	624,553,800		624,553,800		0	0.0
建築物	719,711,999		688,729,357		30,982,642	4.5
構築物	9,680,091,263		9,924,557,688		△ 244,466,425	△ 2.5
機械及び装置	2,548,733,542		2,697,261,069		△ 148,527,527	△ 5.5
工具器具及び備品	7,147,412		7,519,850		△ 372,438	△ 5.0
建設仮勘定	47,600,000		0		47,600,000	—
(2) 無形固定資産	396,000		396,000		0	0.0
電話加入権	396,000		396,000		0	0.0
2 流動資産	47,154,053	0.3	52,237,342	0.4	△ 5,083,289	△ 9.7
(1) 現金預金	7,674,318		6,693,200		981,118	14.7
現金	10,000		10,000		0	0.0
預金	7,664,318		6,683,200		981,118	14.7
(2) 未収金	39,479,735		45,544,142		△ 6,064,407	△ 13.3
当年度未収金	13,013,955		14,340,336		△ 1,326,381	△ 9.2
過年度未収金	31,745,793		31,492,013		253,780	0.8
貸倒引当金	△ 8,000,000		△ 7,500,000		△ 500,000	6.7
消費税還付金	2,719,987		7,211,793		△ 4,491,806	△ 62.3
資産合計	13,675,388,069	100.0	13,995,255,106	100.0	△ 319,867,037	△ 2.3

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	6,002,359,090	43.9	6,398,834,212	45.7	△ 396,475,122	△ 6.2
(1) 企 業 債	6,002,359,090		6,398,834,212		△ 396,475,122	△ 6.2
企業債 (建設改良)	3,630,600,382		3,909,810,912		△ 279,210,530	△ 7.1
企業債 (その他)	2,371,758,708		2,489,023,300		△ 117,264,592	△ 4.7
4 流 動 負 債	839,954,538	6.1	785,045,334	5.6	54,909,204	7.0
(1) 一 時 借 入 金	90,000,000		30,000,000		60,000,000	200.0
(2) 企 業 債	705,375,122		688,757,620		16,617,502	2.4
企業債 (建設改良)	464,610,530		455,284,609		9,325,921	2.0
企業債 (その他)	240,764,592		233,473,011		7,291,581	3.1
(3) 引 当 金	1,605,000		1,543,000		62,000	4.0
賞 与 引 当 金	1,325,000		1,268,000		57,000	4.5
法定福利費引当金	280,000		275,000		5,000	1.8
(4) 営 業 未 払 金	42,852,643		64,651,203		△ 21,798,560	△ 33.7
(5) 預 り 金	121,773		93,511		28,262	30.2
5 繰 延 収 益	4,901,396,310	35.9	5,004,743,053	35.8	△ 103,346,743	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	4,901,396,310		5,004,743,053		△ 103,346,743	△ 2.1
受贈財産評価額	167,635,616		173,068,417		△ 5,432,801	△ 3.1
補助金	4,311,488,909		4,394,612,651		△ 83,123,742	△ 1.9
受益者負担金	391,637,806		407,881,112		△ 16,243,306	△ 4.0
工事負担金	30,633,979		29,180,873		1,453,106	5.0
(負 債 合 計)	11,743,709,938	85.9	12,188,622,599	87.1	△ 444,912,661	△ 3.7
6 資 本 金	1,181,909,615	8.6	1,071,514,615	7.7	110,395,000	10.3
(1) 自 己 資 本 金	1,181,909,615		1,071,514,615		110,395,000	10.3
7 剰 余 金	749,768,516	5.5	735,117,892	5.3	14,650,624	2.0
(1) 資 本 剰 余 金	517,078,962		517,078,962		0	0.0
補助金	456,267,457		456,267,457		0	0.0
受益者負担金	60,811,505		60,811,505		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	232,689,554		218,038,930		14,650,624	6.7
減債積立金	218,038,930		189,739,067		28,299,863	14.9
当年度未処分利益剰余金	14,650,624		28,299,863		△ 13,649,239	△ 48.2
(資 本 合 計)	1,931,678,131	14.1	1,806,632,507	12.9	125,045,624	6.9
負債・資本合計	13,675,388,069	100.0	13,995,255,106	100.0	△ 319,867,037	△ 2.3

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算 式	説 明
		2	元	3 0		
構 成 比 率	固 定 資 産 率 構 成 比	99.7	99.6	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率 構 成 比	0.3	0.4	1.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率 構 成 比	43.9	45.7	46.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率 構 成 比	6.1	5.6	6.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 構 成 比	50.0	48.7	46.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	106.2	105.5	105.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	199.4	204.7	210.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	5.6	6.7	26.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		2	元	30		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	5.6	6.7	26.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	0.9	0.9	22.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	100.1	105.5	114.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	101.3	102.5	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	50.8	52.3	51.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益